

## 本市将来像に向けての現状及び課題の把握・分析資料

### I. 目的

本市第2次総合計画策定方針に基づき本市の現状と課題を把握する。

#### 【策定方針抜粋】

まちづくりを進めていくためには、地域の現状と実態を正確に把握した上で、将来の姿を客観的に予測し、地域の実情、特性に応じた効率的な政策立案とその実行が不可欠である。そのため地域経済分析システムや各種統計、市民への意向調査等を活用し、人口、産業、社会インフラ等の現状や将来動向に関する必要なデータを分析し、本市の強み・弱みなど特性に即した現状と課題を把握する。

### II. 調査分析の基礎

第2次総合計画の策定については、策定方針により市民と共に目指すべき市の将来像を示し、それを具現化するため考慮すべき背景と課題を踏まえ7つの視点より策定することとしているため、下記の項目について現状と課題の分析を行う。また、現総合計画の成果指標の達成状況による現状と課題についても併せて分析を行う。

基本的視点	分析項目	P
1 少子高齢化、人口減少への対応	(1) 人口動向分析	3
	①総人口の推移	3
	②年齢3区分人口の推移	4
	③自然増減・社会増減の推移	6
	(2) 出生数等に関する分析	7
	①出生数及び合計特殊出生率の推移	7
	(3) 人口移動に関する分析	8
	①年齢階級別純移動の推移	8
	②定住人口の移動状況	9
	③通勤・通学者に関する状況	10
	(4) 少子化に関する状況の分析	11
	①結婚・出産に関する指標	11
	②若い世代や高校生のこれからのに関する意識調査（平成27年9月実施）	11
	2 市民との協働によるまちづくりへの対応	(1) 「那須烏山市のこれからのまちづくりに関する市民意向調査」（平成27年11月実施）の分析
①各施策・事業の納得度と重要度		14
3 財政状況への対応	(1) 財政状況の分析	21
	①中長期財政計画	21
	②財政指標の状況	23
4 地域資源を活用したまちづくり、ひとづくりへの対応	(1) 観光人口の状況分析	25
	①観光入込数及び宿泊数の推移	25
	②滞在人口の状況	27
	(2) 児童生徒数の状況分析	29
	①小中学校の児童生徒数の推移	29

基本的視点	分析項目	P
5 地域産業・経済を取り巻く状況変化への対応	(1) 産業関連の状況分析 ①産業分類別人口の推移 ②製造業分類別事業所数及び就業者数の推移 ③産業分類別男女別就業者の平均年齢 ④創業比率の推移 (2) 産業総生産額等の分析 ①総生産額・1人あたりの所得の推移	31 31 33 34 35 36 36
6 安全安心なまちづくりへの対応	(1) 公共施設等総合管理計画 *今後分析	
7 老朽化の進む公共施設への対応	(1) 公共施設等総合管理計画 *今後分析	
8 現実施計画の現状把握	(1) 成果指標達成状況 *今後分析 (資料のみ)	37

### Ⅲ. 調査分析項目

#### 1. 少子高齢化、人口減少への対応

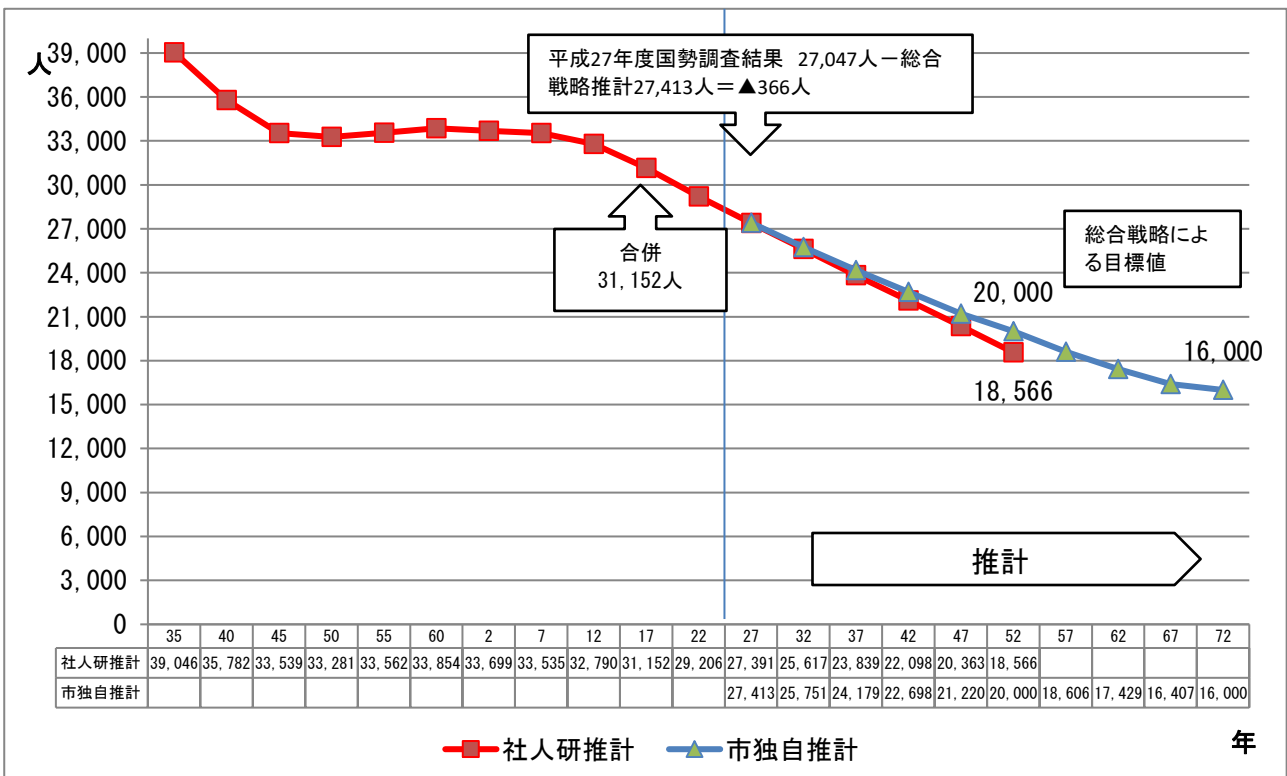
##### (1) 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより講ずべき施策の検討材料を得る。なお、人口分析については、平成 28 年 3 月策定の「那須烏山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を基に分析する。

##### ①総人口の推移

昭和 35 年から人口の推移と国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）将来推計及び本市独自推計を分析する。

図表 1 総人口の推移



【資料】国勢調査、推計については国立社会保障人口問題研究所及び総合戦略

##### (i) 総人口の推移分析結果

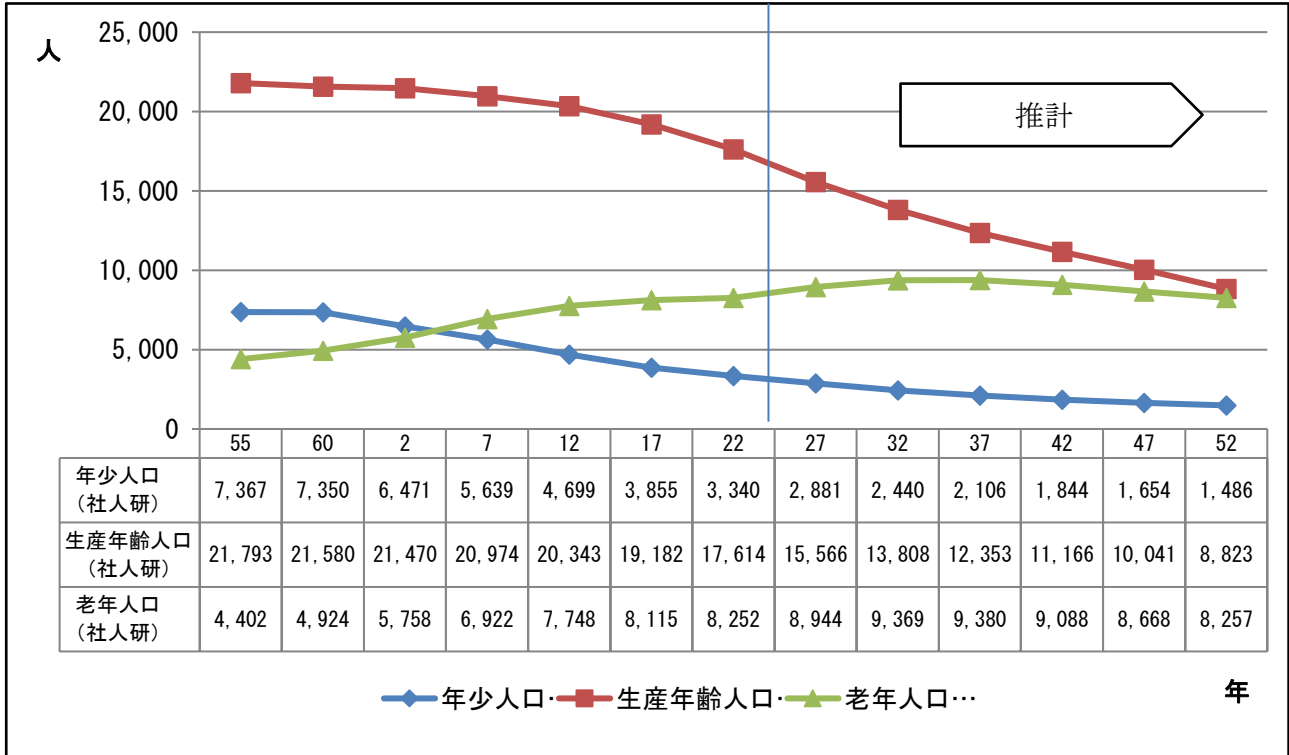
###### 【図表 1】

- 総人口は、昭和 45（1970）年～平成 7（1995）年頃までは第 2 次ベビーブーム（昭和 46 年～49 年）等の影響により 33,500 人程度の一定人口を維持していたが、平成 7 年以降人口減少が続き、平成 12 年以降の国勢調査では、5 年間ごとに 1,000 人以上が減少し、人口減少が加速化している。
- 社人研の推計では、今後も同程度の人口減少が見込まれ、平成 52（2040）年には平成 22 年度に対し約 36.4%の減少、18,500 人程度になるものと推計されている。
- 総合戦略では、人口減少の深刻な状況と今後のあり方について、市民と共有を図り、長期的視点かつ総合的視点から有効な政策を迅速に実施し、平成 52 年に 20,000 人、平成 72 年に 16,000 人を維持するとしている。
- 総合戦略では、平成 22 年の国勢調査を基準に将来人口を推計。平成 27 年度の推計値を 27,413 人と設定しているが、結果は、27,047 人で▲366 人の差がでている。なお、総合戦略の策定は平成 28 年 3 月であり、平成 27 年度に地方創生先行型事業として事業の一部に取り組んだが、計画づくり等の事業により、平成 27 年の国勢調査結果には反映されにくい状況である。

## ②年齢3区分別人口の推移

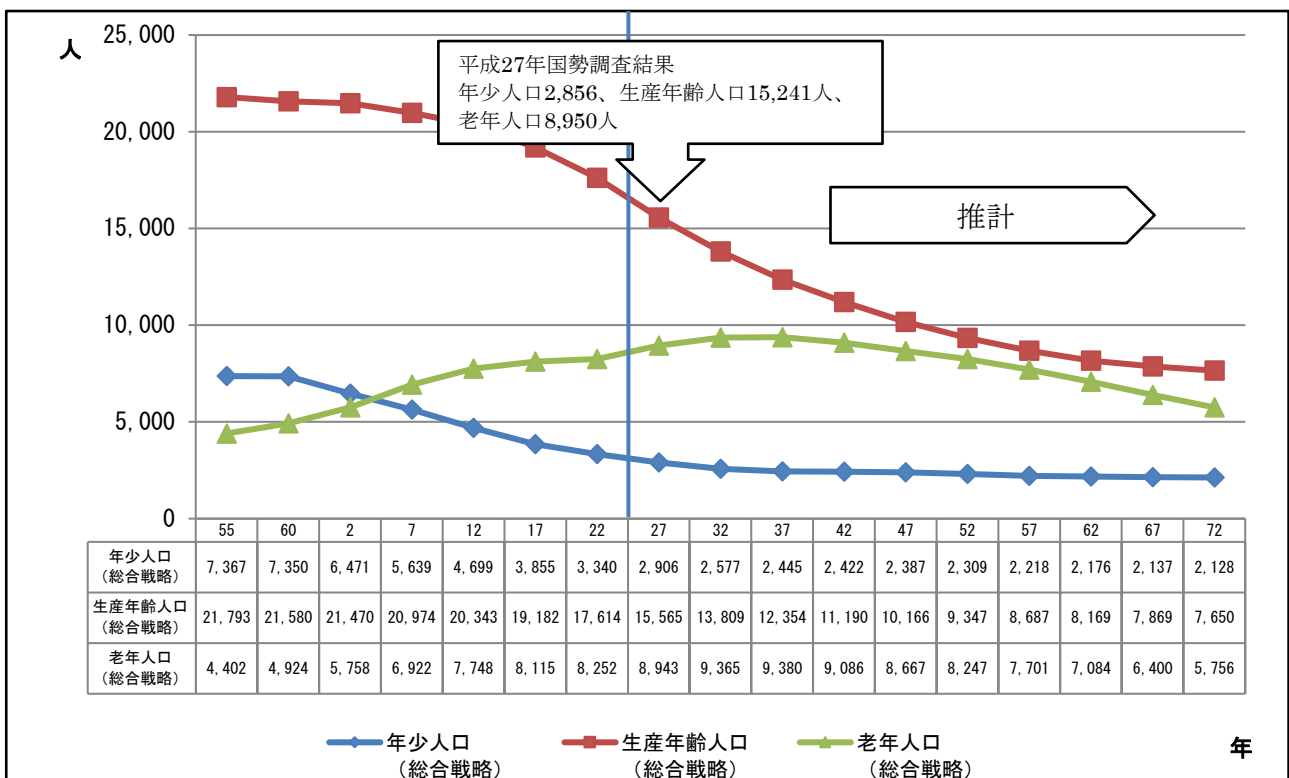
社人研及び総合戦略による本市独自の推計による年少人口15歳以下、生産年齢15歳～64歳、老年人口65歳以上の3区分別人口の推移を分析する。

図表2 社人研による年齢3区分別人口の推移



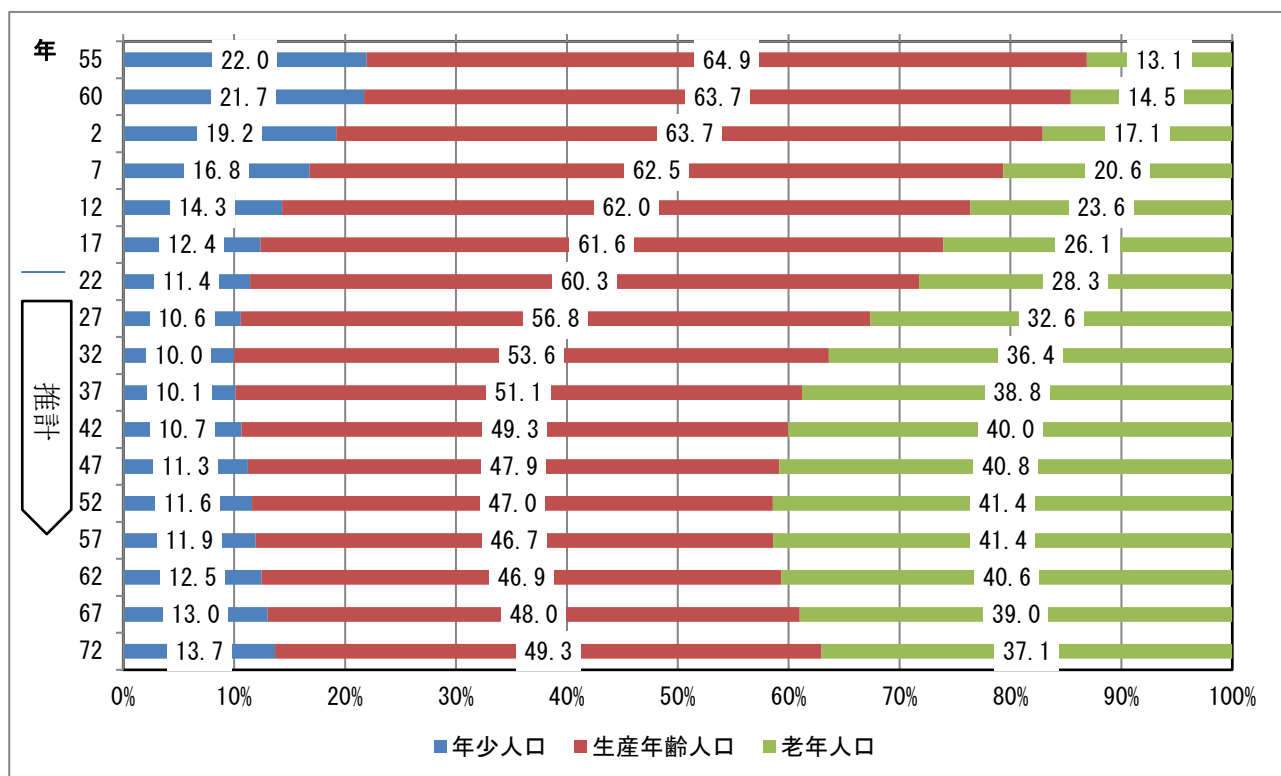
【資料】国勢調査、推計については総合戦略

図表3 総合戦略による年齢3区分別人口の推移



【資料】国勢調査、推計については総合戦略

図表4 総合戦略による年齢3区分人口の推移



【資料】国勢調査、推計については総合戦略

(i) 年齢3区分人口の推移分析結果

【図表2・3・4】

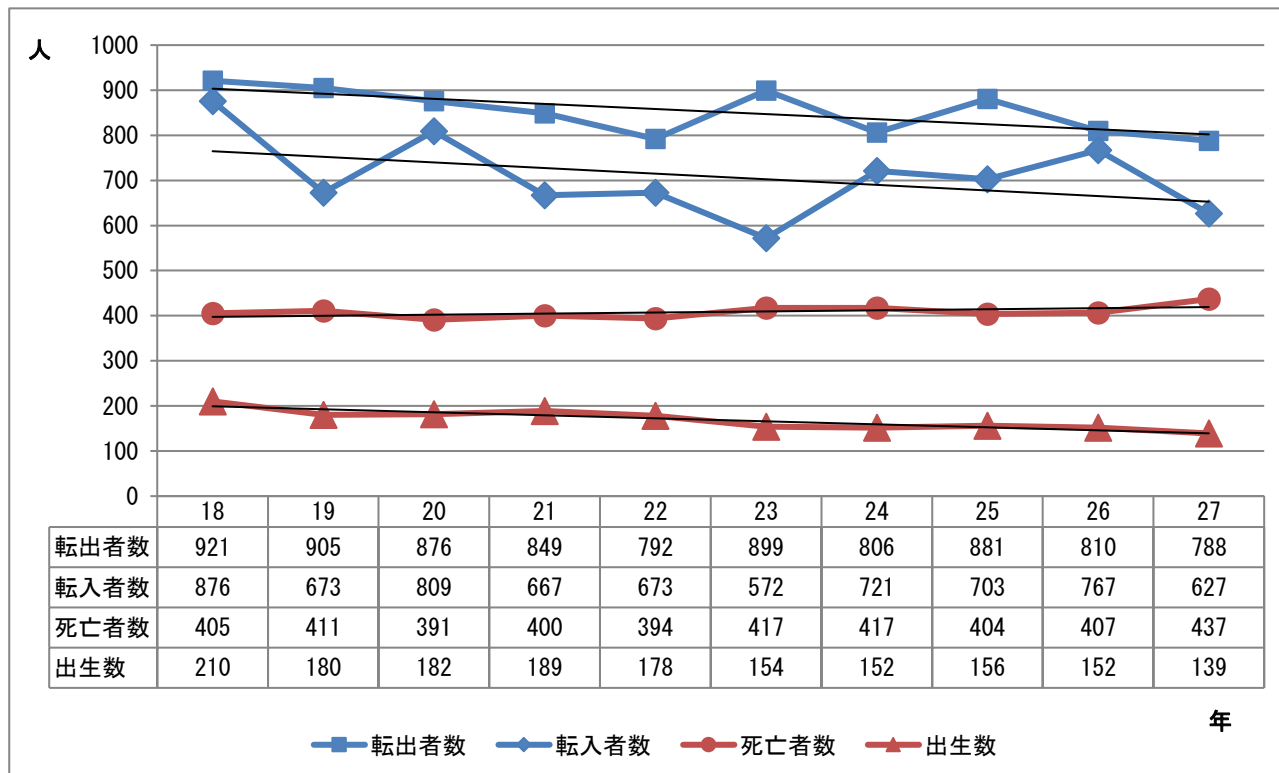
- 年少人口は、1970年代の「団塊ジュニア世代」の誕生等により一定の水準を維持していたが、昭和60（1985）年以降減少傾向が続き、平成2年（1990年代）以降には老年人口を下回っている。
- 生産年齢人口は、年々減少しており平成12（2000）年以降大きく減少している。
- 老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均余命が伸びたことから一貫して増加を続けている。なお、総合戦略では、人口減少の抑制を図ることとしているが、老年者人口について平成37（2035）年頃をピークに減少し、急速な人口が見込まれる。また、年少人口、生産年齢人口の減少に伴い、割合は平成52年頃がピークで41.4%となり高齢者1人を現役世代1人で支えることが予想される。
- 存続可能な年齢構成の人口構造を維持していくためには年少人口の増加が必須であり、総合戦略では、合計特殊出生率の上昇を平成42（2030）年までに1.8程度、平成72（2060）年までに2.1程度（人口置換水準）に向上するとしている。しかしながら人口増加は、平成72（2060）年以降となることが予想される。
- 平成27年国勢調査人口結果と比較すると老年人口は、概ね推計値となっているが、年少人口、生産年齢人口が推計値を大きく下回っており、今後人口減少が加速化することが予想される。
- 生産年齢の推計値との差は、若者の転出が要因と考えられる。

<参考> 年少人口 国勢調査 2,856人-独自推計 2,906人=▲50人  
 生産年齢人口 国勢調査 15,241人-独自推計 15,565人=▲324人  
 老年人口 国勢調査 8,950人-独自推計 8,943人=7人

### ③自然増減・社会増減の推移

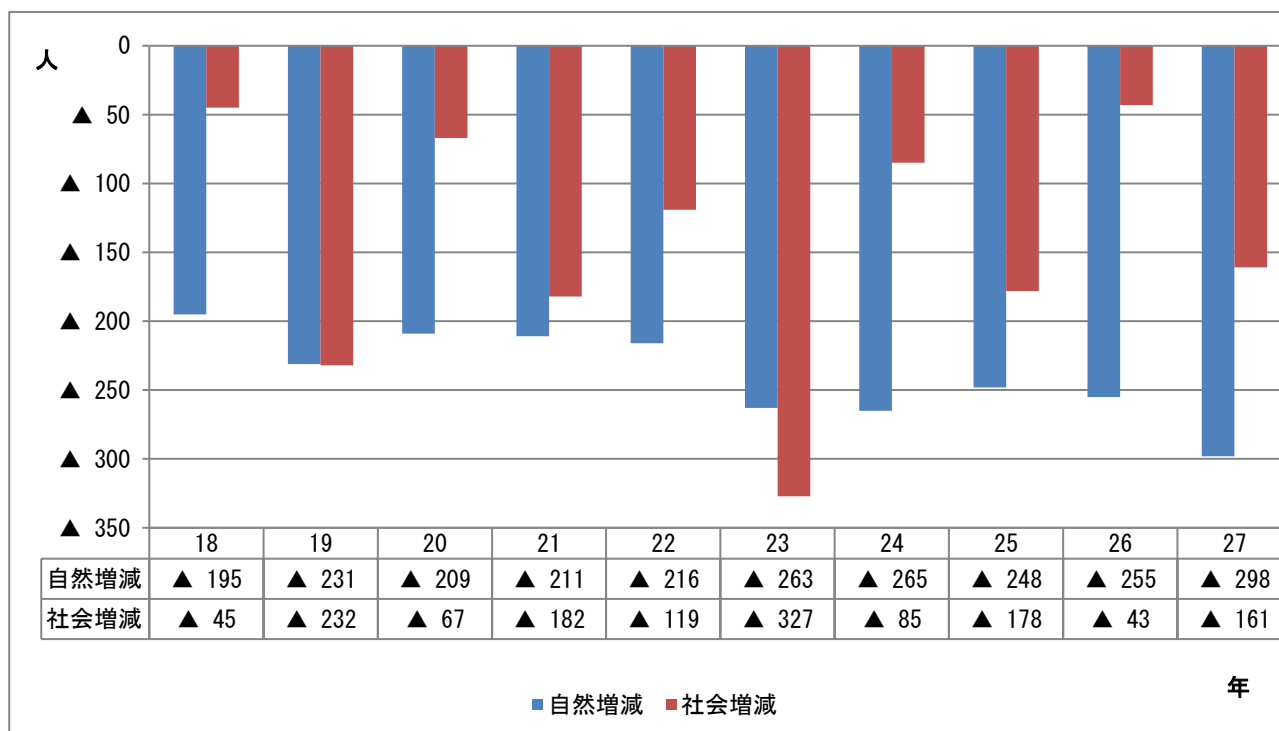
総人口、年齢3区分別人口の推移に加え、自然増減（出生数・死亡数）と社会増減（転入数・転出数）の推移を分析し、人口の目指すべき方向、目標の資料とする。なお、数値については、住民基本台帳の数値を用いているため国勢調査人口と一致しない。

図表5 人口動態の推移の推移



【資料】栃木県 住民基本台帳年報の概要

図表6 自然増減・社会増減の推移



【資料】栃木県 住民基本台帳年報の概要

(i) 自然増減・社会増減の推移分析結果

【図表5・6】

- 「自然増減」については、出生率の低下、若年女性人口の減少の影響により、出生数が減り続けており、平成18(2006)年までは200人程度で推移していたが、以降150人まで減少している。一方、死亡者は一定の水準で推移しているが、今後は老年人口の増加に伴い一層の「自然減」が見込まれる。
- 「社会増減」については、転出・転入とも年により変動はあるが転出超過が続いている。しかし、平成18年から平成26年の推移では、わずかではあるが転出超過は減少傾向にある。
- 総合戦略では、長期的視点による出生率の向上による自然減の増加に対し、雇用対策や交流人口の促進しにより本市の魅力を発信し平成47(2035)年までに人口移動を収束するとしている。

(2) 出生数等に関する分析

自然増減に関する背景を分析し、講ずべき施策を検討する材料を得る。

①出生数及び合計特殊出生率の推移

自然増減に関し影響のある出生数及び合計特殊出生率の推移を分析する。

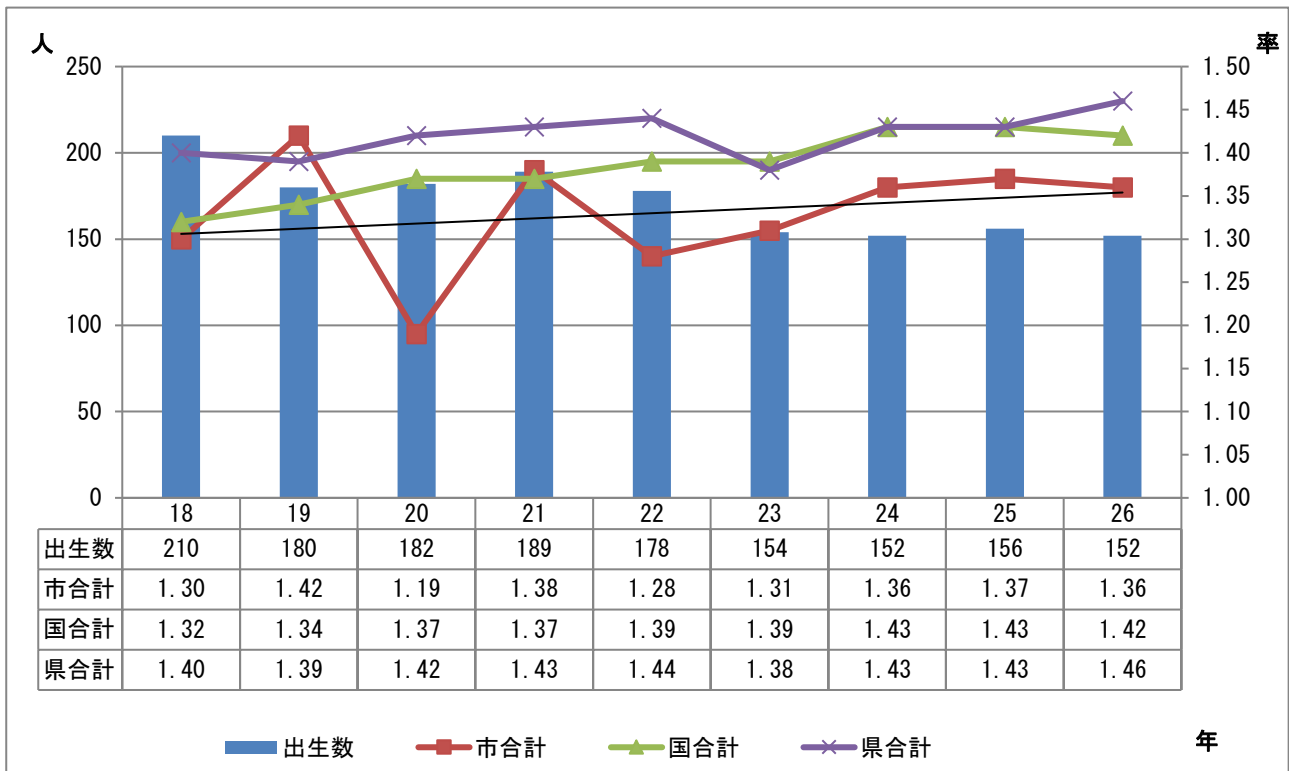
【合計特殊出生率】

その年齢の女子が生んだ子供の数を、各歳の女子人口(15歳から49歳の合計)で除して算出され、1人の女子が生涯に生む子供の数の目安になる。1人の女子は、2.07人の子供を生めば人口の水準が保たれると考えられており、これが人口置換水準といわれている。

【ベイズ推定】

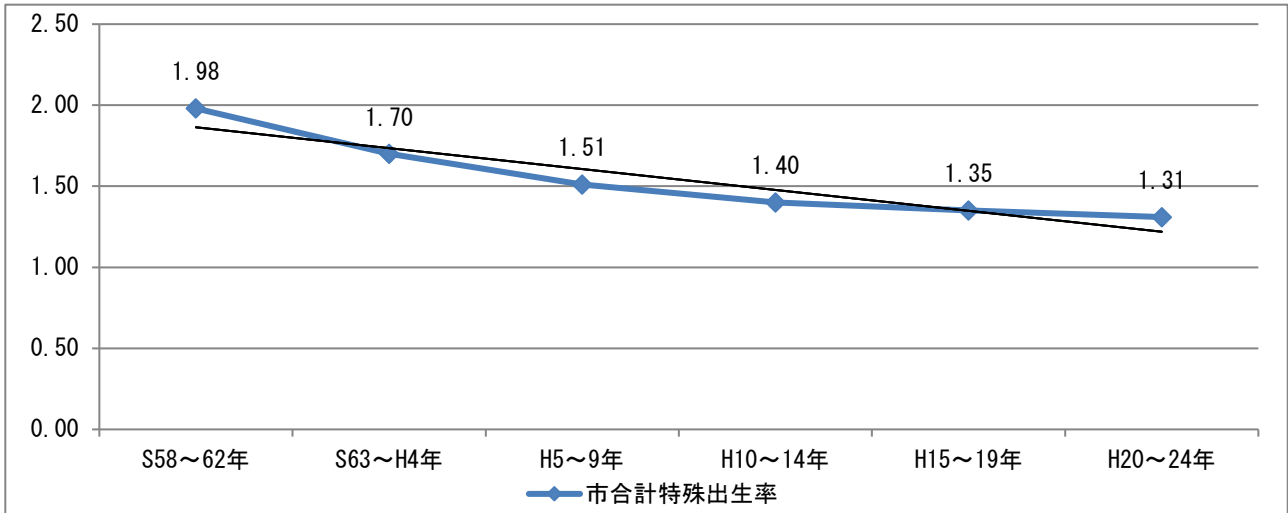
市町村別合計特殊出生率については、出生数が少なく、年齢階級別出生率が不安定な動きを示すため、人口及び出生数のデータのみで合計特殊出生率を算出することは困難である。そこで、当該市町村の観測データ(人口及び出生数)と、二次医療圏単位で推定した変数とを総合化する「ベイズ推定」により、当該市町村における合計特殊出生率を推計するという形で数値を算出している。

図表7 出生数及び合計特殊出生率の推移



【資料】住民基本台帳に基づく栃木県の人口及び世帯数

図表8 出生数及び合計特殊出生率の推移（ベイズ推定値）



【資料】厚生労働省人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計

(i) 出生数及び合計特殊出生率分析結果

【図表7・8】

- 合計特殊出生率は、年次推移が1.30から1.35で推移し合併時からは上昇傾向にあるが、出生数については、年々減少傾向にあり、平成27年は139人であり過去150人前後の推移と比較すると大きく減少している。また、国・県は1.4を超えているが本市の合計特殊出生率1.4以下となっており、総人口への影響が大きい。
- 合計特殊出生率の年次推移は上昇傾向がみられるが、ベイズ推定値では、昭和58~62年から年々減少している。

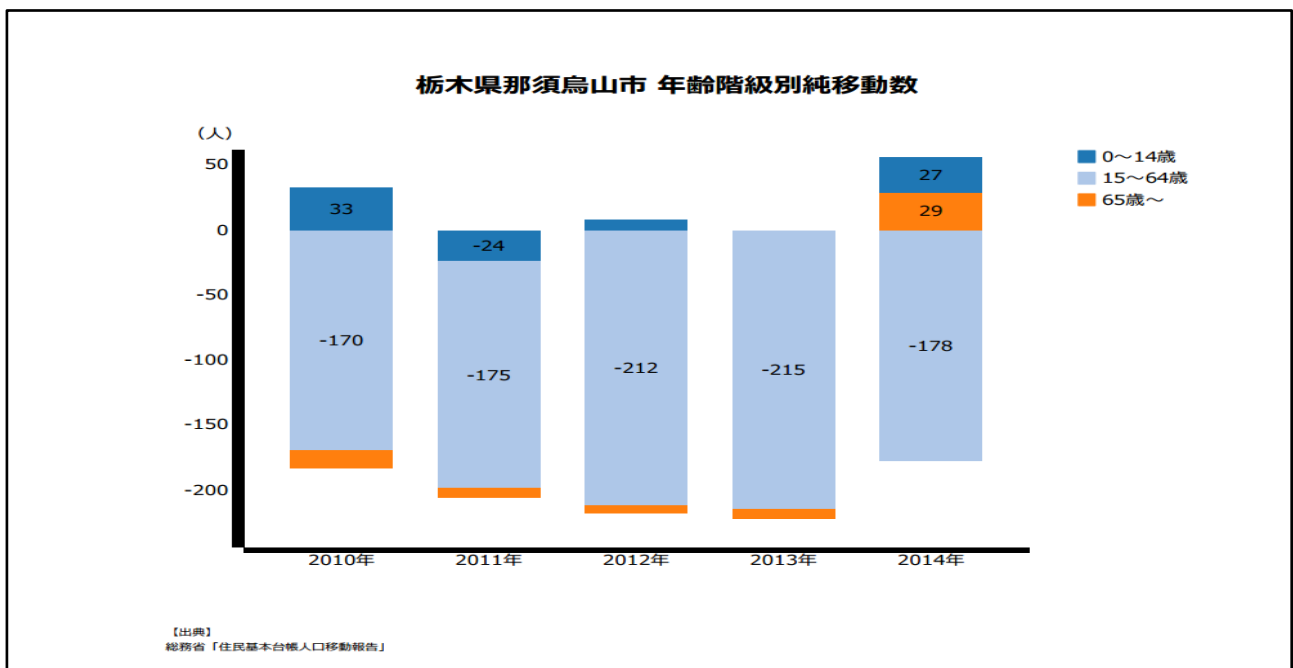
(3) 人口移動に関する分析

社会増減の背景を分析し、講ずべき施策を検討する材料を得る。また、分析の際には人口移動に影響を与えた可能性のある社会経済動向や進学、通勤などに関する施策、少子化や出生数などの人口に関する要因等の背景も併せて検討する。

①年齢階級別純移動の推移

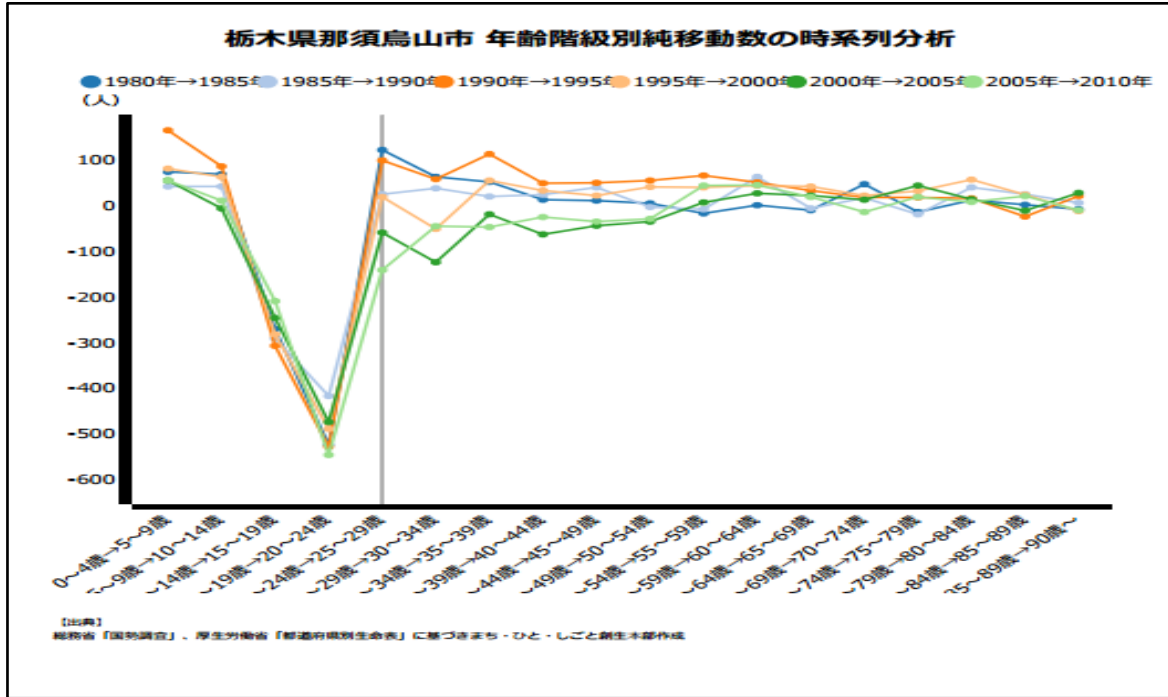
人口移動の背景を分析するため年齢階級別の純移動（転入数 - 転出数）を分析する。

図表9 年齢階級別純移動の推移





図表 10 年齢階級別純移動の時系列



(i) 年齢階級別純移動の推移分析結果

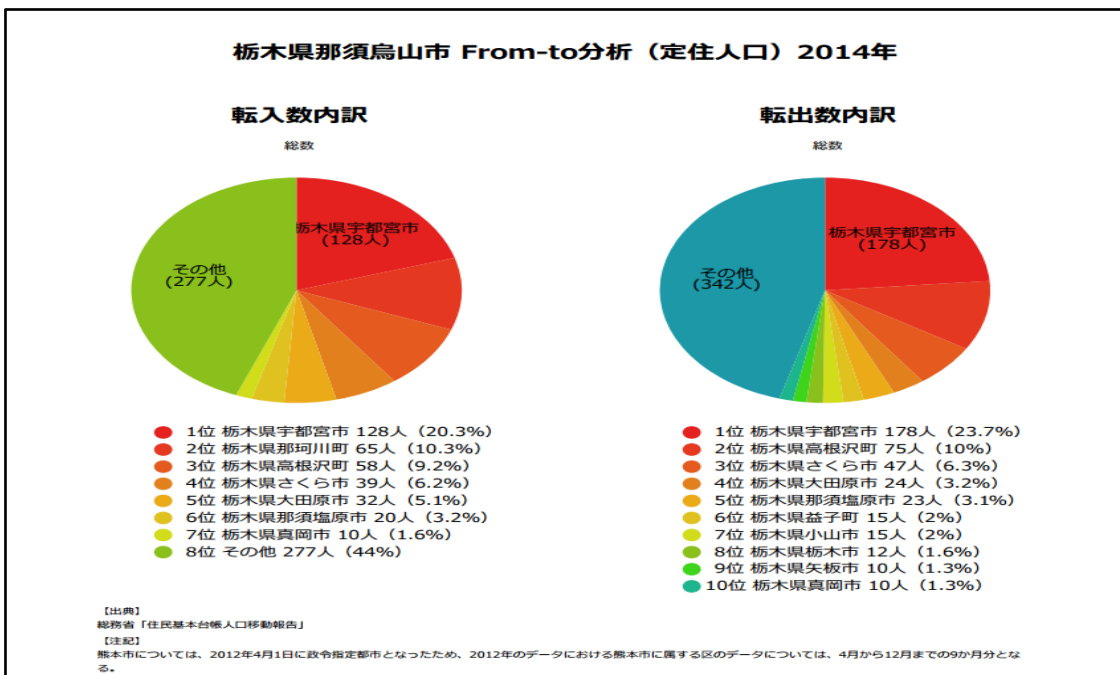
【図表 9・10】

- 長期的に「社会減」の傾向が続いている状況であり、近年の人口移動の状況を分析すると、生産年齢の転出超過が多く、20～30代の割合が高いことが分析できる。大学卒業後の就職関係や生活の利便性を求め転出する者が多いことが背景にあると考えられる。一方、転入超過については、50歳代以降が多く、生活にゆとりができたことや退職、両親との同居などにより地元に戻る傾向が考えられる。
- 時系列を見ると20代後半から30代前半に掛けての移動が増えている。

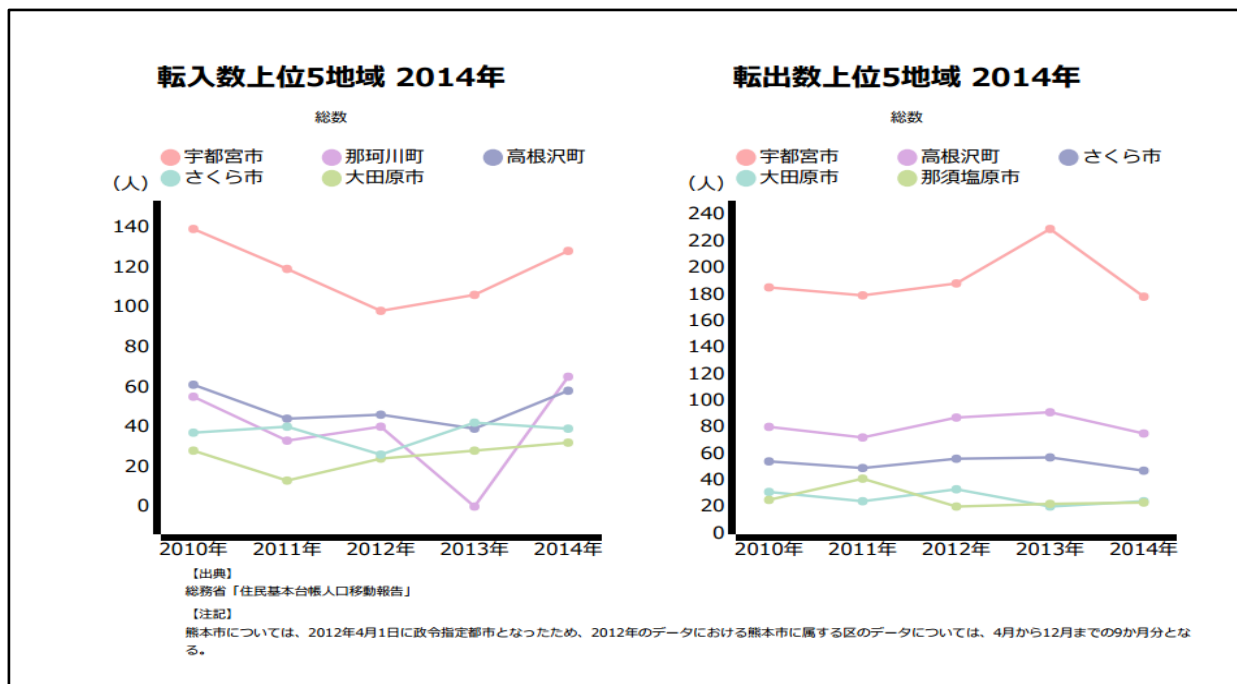
②定住人口の移動状況

社会増減の状況に関して定住人口の移動状況を分析する。なお、状況については地域経済分析システム (RESAS) を活用し現状・課題を把握する。

図表 11 転入・転出先移動の状況



図表 1 2 転入・転出先上位地域の状況



(i) 定住人口の移動状況分析結果

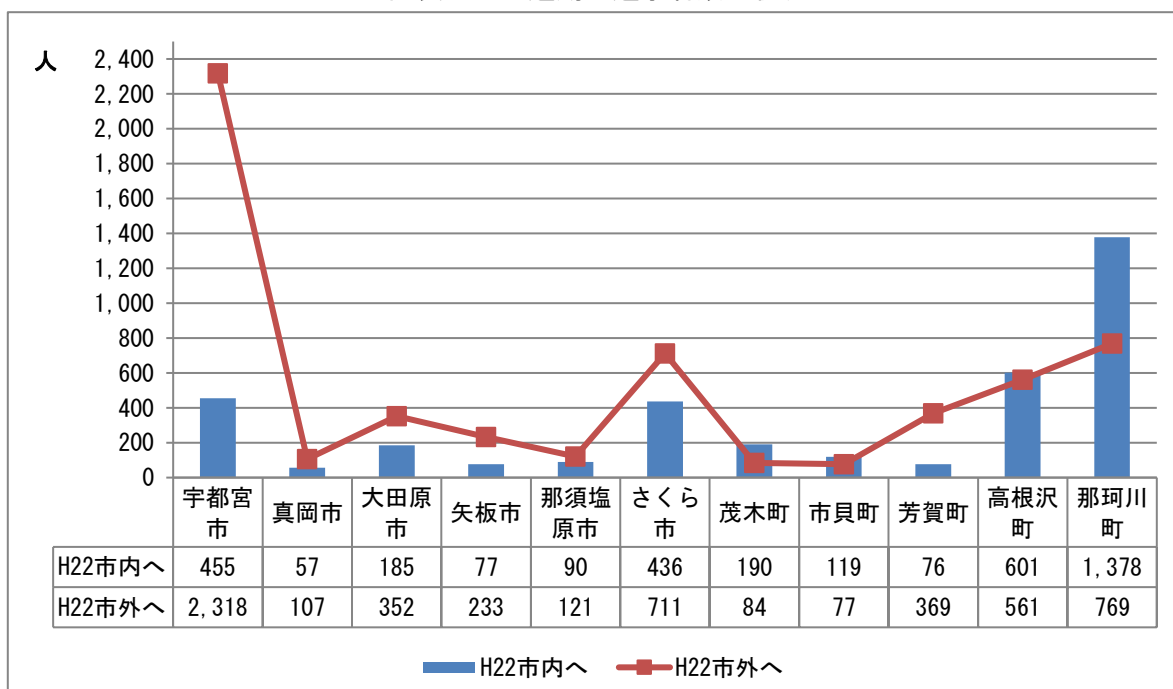
【図表 9・10】

- 社会増減の推移から合併以降転出超過となっており、特に宇都宮市への転出が大きな要因となっている。一方、転入超過は、那珂川町からの転入が多くなっている。
- 転入数は、宇都宮市が特に多く、次に那珂川町、高根沢町、さくら市が多くなっている。
- 転出数は、宇都宮市が多く、次に高根沢町、さくら市が多くなっている。
- 転入・転出数は、上記市町村以外では県北地区の移動が多い状況となっている。

③通勤・通学者に関する状況

社会増減の要因を分析するため通勤・通学者の状況を分析し講ずべき施策を検討する。

図表 1 3 通勤・通学者数の状況



【資料】平成 22 年国勢調査

(i) 通勤・通学者の状況分析結果

【図表13】

- 通勤・通学者は、宇都宮市への通勤・通学が多く、他にさくら市、高根沢町、那珂川町が多くなっている。さくら市、高根沢町へは、近隣市町であり高等学校への通学や工業団地への通勤が主な要因と考えられる。
- 一方、本市への通勤・通学者は、那珂川町、高根沢町が多くなっている。これは、近隣町であり、高等学校や通勤の利便性により多いことが主な要因と考えられる。また、宇都宮市、さくら市からも比較的多い。
- 茂木町、市貝町からは、本市への通勤・通学が多くなっている。烏山高等学校への通学の結果、市内への就職へと結びついていることも一因として考えられる。

(4) 少子化に関する状況の分析

総人口の減少は、出生数の減少が大きな要因の1つと考えられる。そのため、結婚・出産に関する状況や若い世代へのアンケート調査を分析し、講ずべき施策の材料を得る。

①結婚・出産に関する指標

地域少子化・働き方指標により本市の現状を分析する。

図表14 結婚・出産に関する指標

区分		全国	栃木県	那須烏山市	(参考) 全国順位
未婚率(25~39歳)	男性	49.8%	49.8%	57.7%	1599
	女性	37.7%	33.7%	37.9%	1290
平均初婚年齢	男性	31.1歳	30.7歳	32.3歳	1525
	女性	29.4歳	28.9歳	29.6歳	1298
出生順位ごとの母の平均年齢	総数	31.7歳	31.4歳	30.2歳	177
	第1子	30.6歳	30.1歳	29.1歳	474
	第2子	32.4歳	32.0歳	30.8歳	341
	第3子	33.4歳	33.4歳	31.4歳	106

【資料】地域少子化・働き方指標

(i) 結婚・出産に関する指標分析結果

【図表14】

- 本市は、全国、県と比較し男性の未婚率が高く、その影響により平均初婚年齢も32.3歳と高い。一方、出生年齢は比較的低い年齢であり、第2・3子の出生も全国、国と比較し低くなっている。

②若い世代や高校生のこれからの生活に関する意識調査

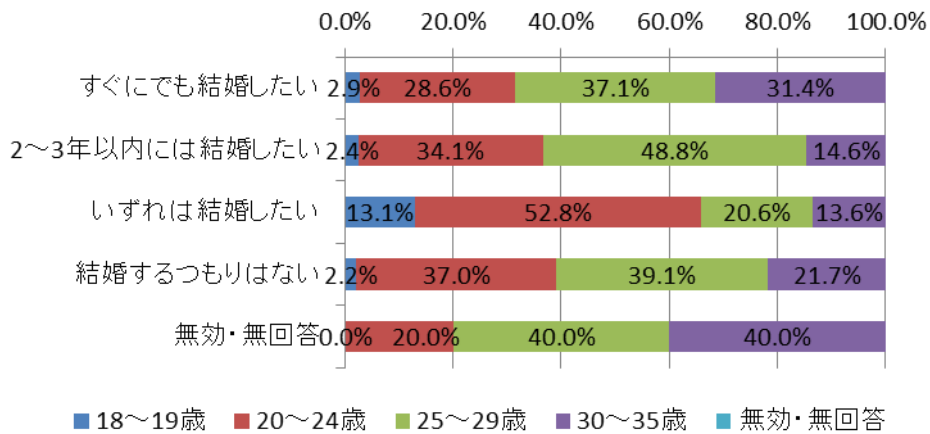
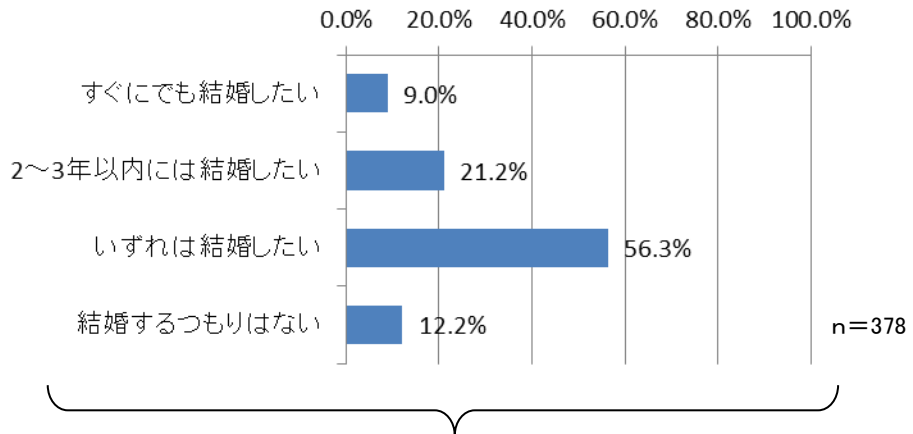
平成27年9月に実施した意識調査の中の結婚に関する状況を分析する。

図表15 那須烏山市における希望出生率

区分		希望出生率
国民の希望出生率		1.80
県民の希望出生率		1.90
本市の希望出生率 (市民意向調査活用)	国算定式	2.01
	県算定式	2.04

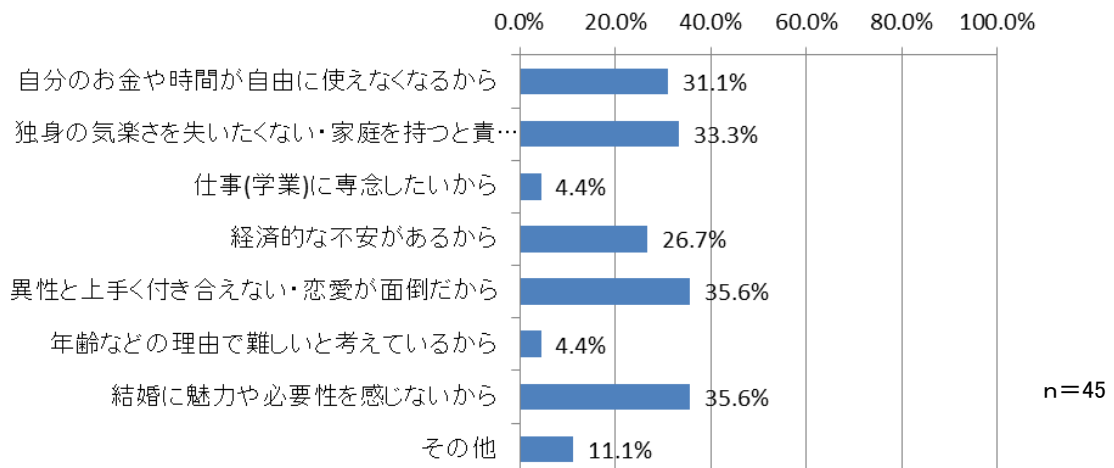
図表 16 若い世代や高校生のこれからの生活に関する意識調査（結婚関係抜粋）

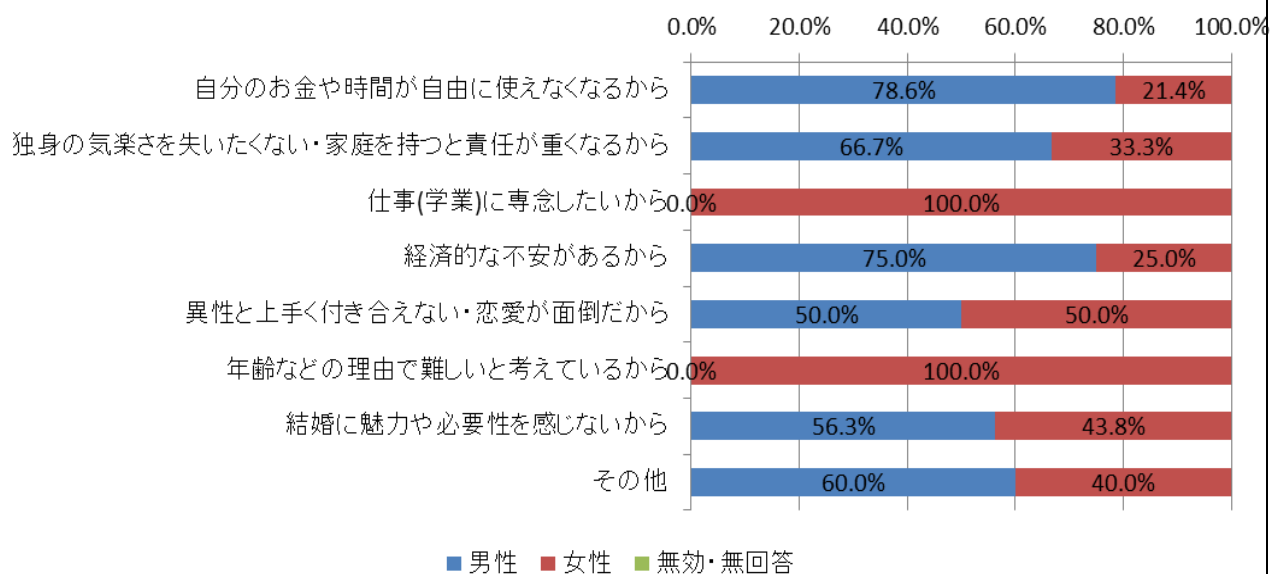
3) 将来結婚をしたいか [単数回答]



- 全体の結果をみると、“いずれは結婚したい”が半数を超える反面、“結婚するつもりはない”は1割超の回答にとどまっている。
- 年齢別の回答割合をみると、“すぐにも結婚したい”回答者は25歳以上が約7割を占め、“いずれは結婚したい”回答者は24歳以下が6割以上を占めている。

4) 結婚を望まない理由 [複数回答]





- 全体の結果をみると、“異性と上手く付き合えない・恋愛が面倒だから”“結婚に魅力や必要性を感じないから”が3割超で最多となっている。
- 男女別の回答割合をみると、“自分のお金や時間が自由に使えなくなるから”“経済的な不安があるから”の回答者は男性がやや多くなっている。

#### (i) 若い世代や高校生のこれからの生活に関する意識調査分析結果

##### 【図表15・16】

- 希望出生率は、国・県と比較し2.0を上回り、理想の子どもの人数は2~3人となっているが、持とうと思っている人数は2人が多く、現実と理想の開きがある。
- 一方、結婚については、“結婚するつもりはない”は1割超の回答であるが、20代後半が39.1%と高い割合となっている。その理由が“異性と上手く付き合えない・恋愛が面倒だから”“結婚に魅力や必要性を感じないから”が3割超で最多となっている。
- 男女別では、“自分のお金や時間が自由に使えないから”“経済的な不安があるから”の回答で男性がやや多くなっている。
- 行政に求める支援については、「経済対策による収入の増加」が最も多く、次いで「夫婦が共に働き続けられるような職場環境の充実となっている。

## 2. 市民との協働によるまちづくりへの対応

### (1) 「那須烏山市のこれからのまちづくりに関する市民意向調査」(平成27年11月実施)の分析

総合計画及び総合計画後期基本計画、総合戦略の策定時に実施した市民意向調査を分析し、講ずべき施策の材料を得る。

#### ①各施策・事業の納得度と重要度

市民意向調査の結果を点数化し、実施した施策の納得度と今後の施策の重要度を分析する。

○ 全体的に各施策・事業の納得度は低く(平均:-0.23)重要度は高く(平均:0.74)なっている。

#### —各施策・事業の納得度(得点の算出結果より)—

##### 【納得度が高いもの】

“安全な水の安定した供給(0.832)”“適正なごみ収集や処理(0.422)”“生活排水の適切な処理(0.210)”

##### 【納得度が低いもの】

“商店街再生のための取り組み(-0.989)”“市民自らによる国際交流(-0.640)”“高等教育を受けさせやすい支援環境(-0.623)”

#### —各施策・事業の重要度(得点の算出結果より)—

##### 【重要度が高いもの】

“救急医療(1.234)”“安心して子どもを産み育てられる環境(1.226)”“子育てと仕事の両立を支援する体制(1.198)”

##### 【重要度が低いもの】

“市民自らによる国際交流(0.180)”“人権啓発の取り組み(0.346)”“消費者への相談体制(0.376)”

#### —各施策・事業の満足度と重要度の相関—

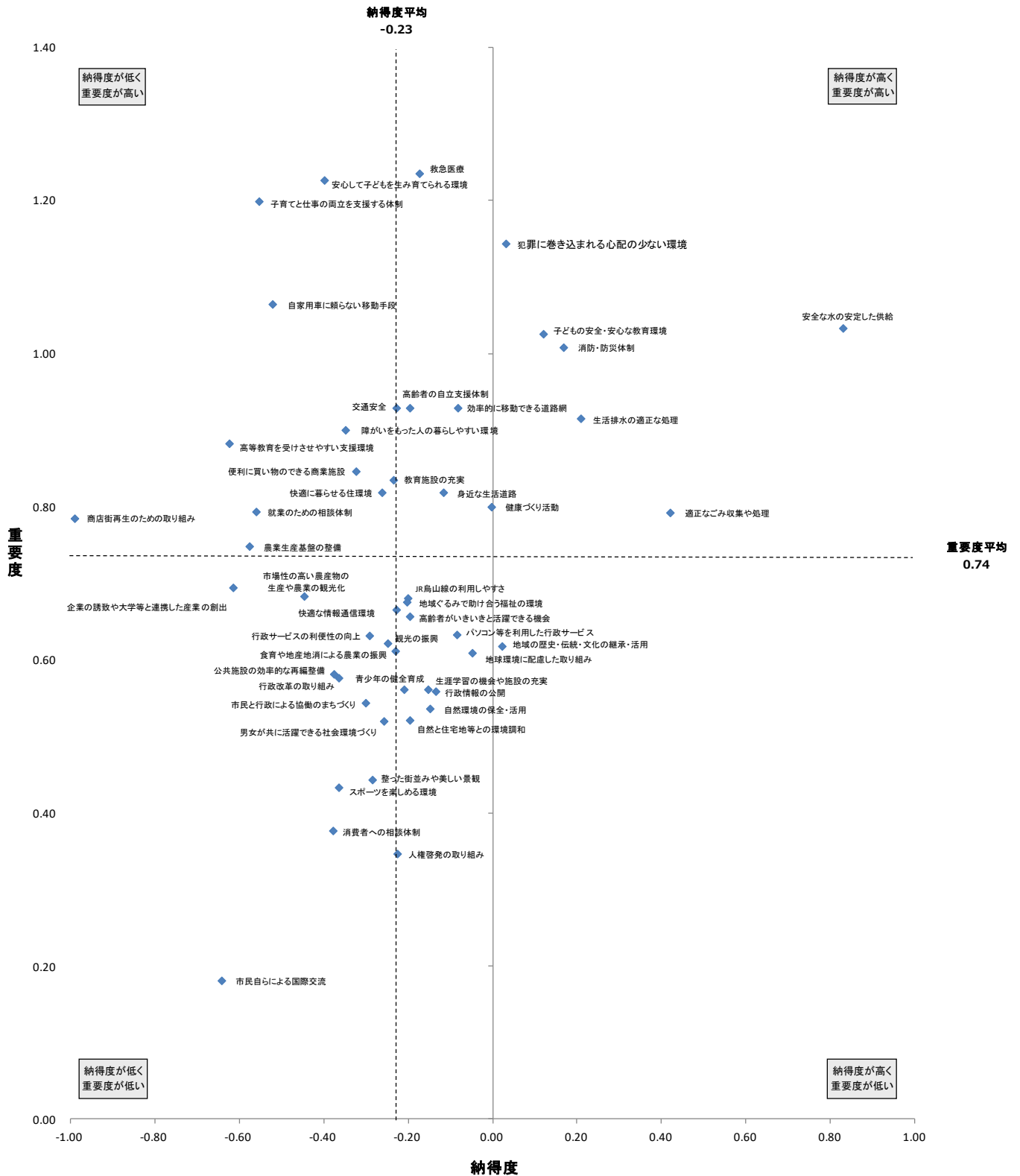
##### 【納得度:高、重要度:高】…継続的な取り組みが期待される施策

“安全な水の安定した供給”“子どもの安全・安心な教育環境”“消防・防災体制”

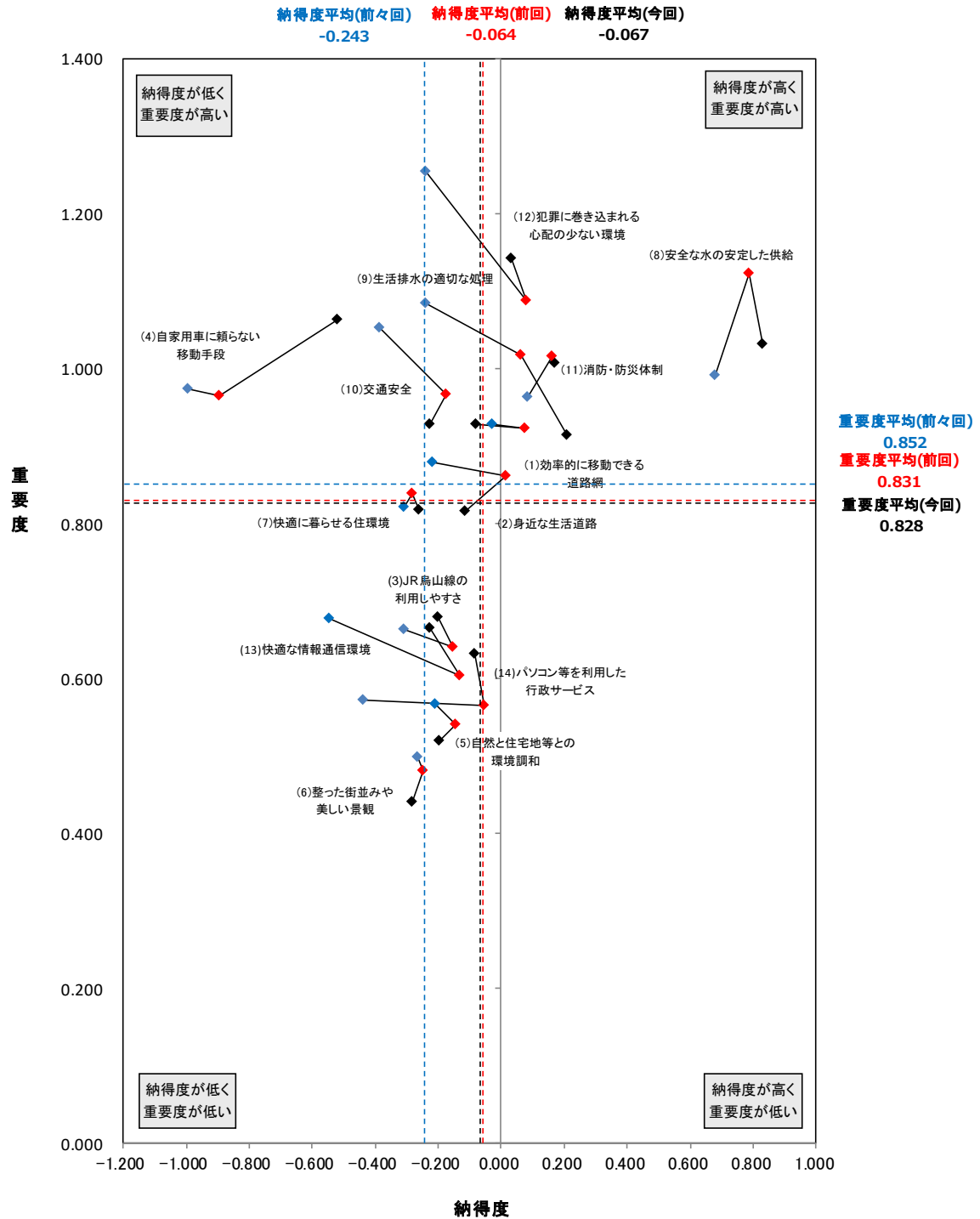
##### 【納得度:低、重要度:高】…今後のまちづくりにおける重要な施策

“救急医療”“安心して子どもを産み育てられる環境”“子育てと仕事の両立を支援する体制”“自家用車に頼らない移動手段”

[各施策・事業の評価：相関グラフ]



【参考】過去の調査結果との比較：各施策・事業の評価の相関（都市建設分野）



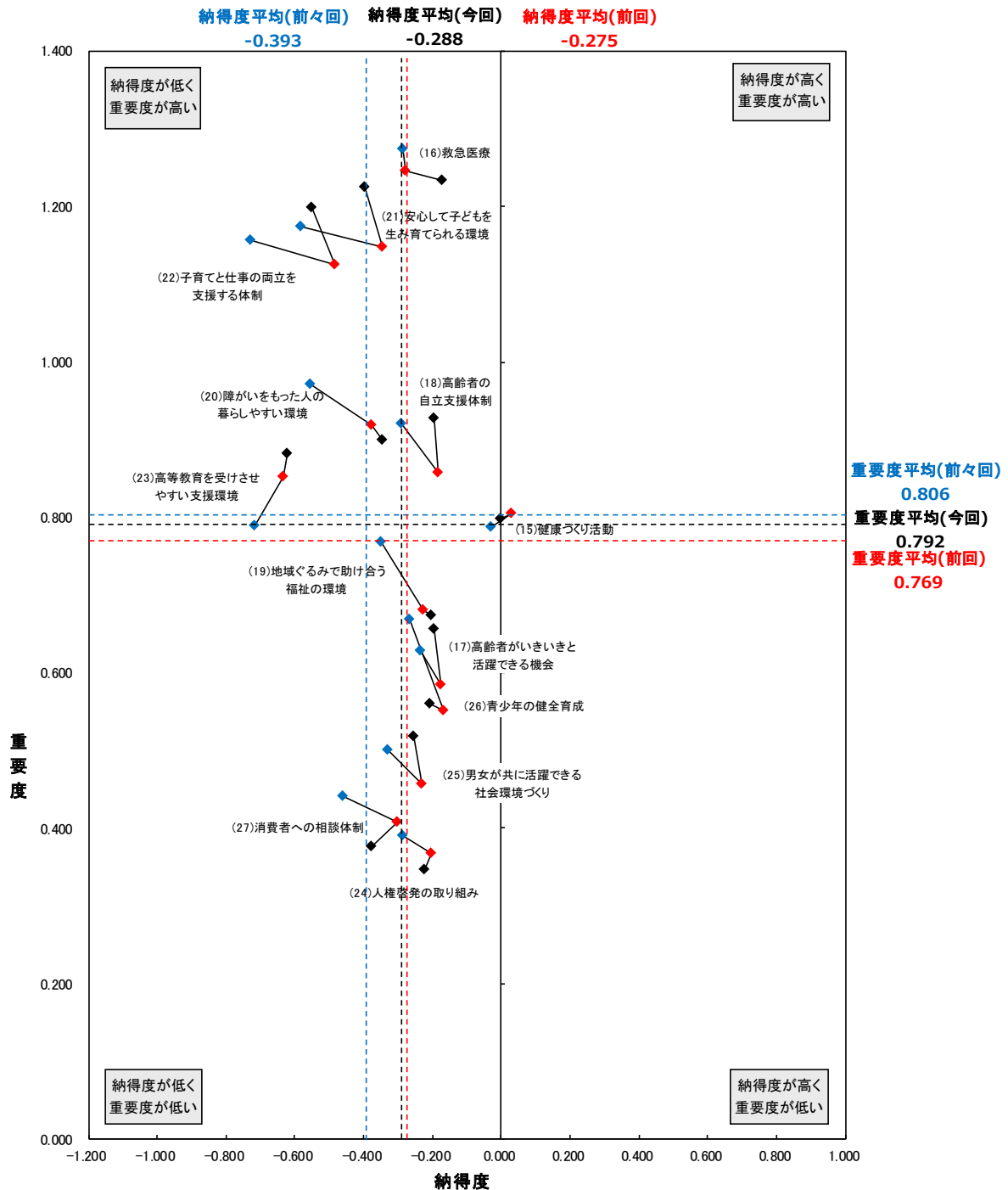
( 結果概要 )

- ・ 納得度平均：増加の傾向、重要度平均：低下の傾向
- ・ “自家用車に頼らない交通手段” は今後のまちづくりにおいてさらに重要性を増す傾向

※前回調査：平成 23 年 8 月実施、前々回調査：平成 18 年 6 月実施



【参考】過去の調査結果との比較：各施策・事業の評価の相関（健康福祉分野）

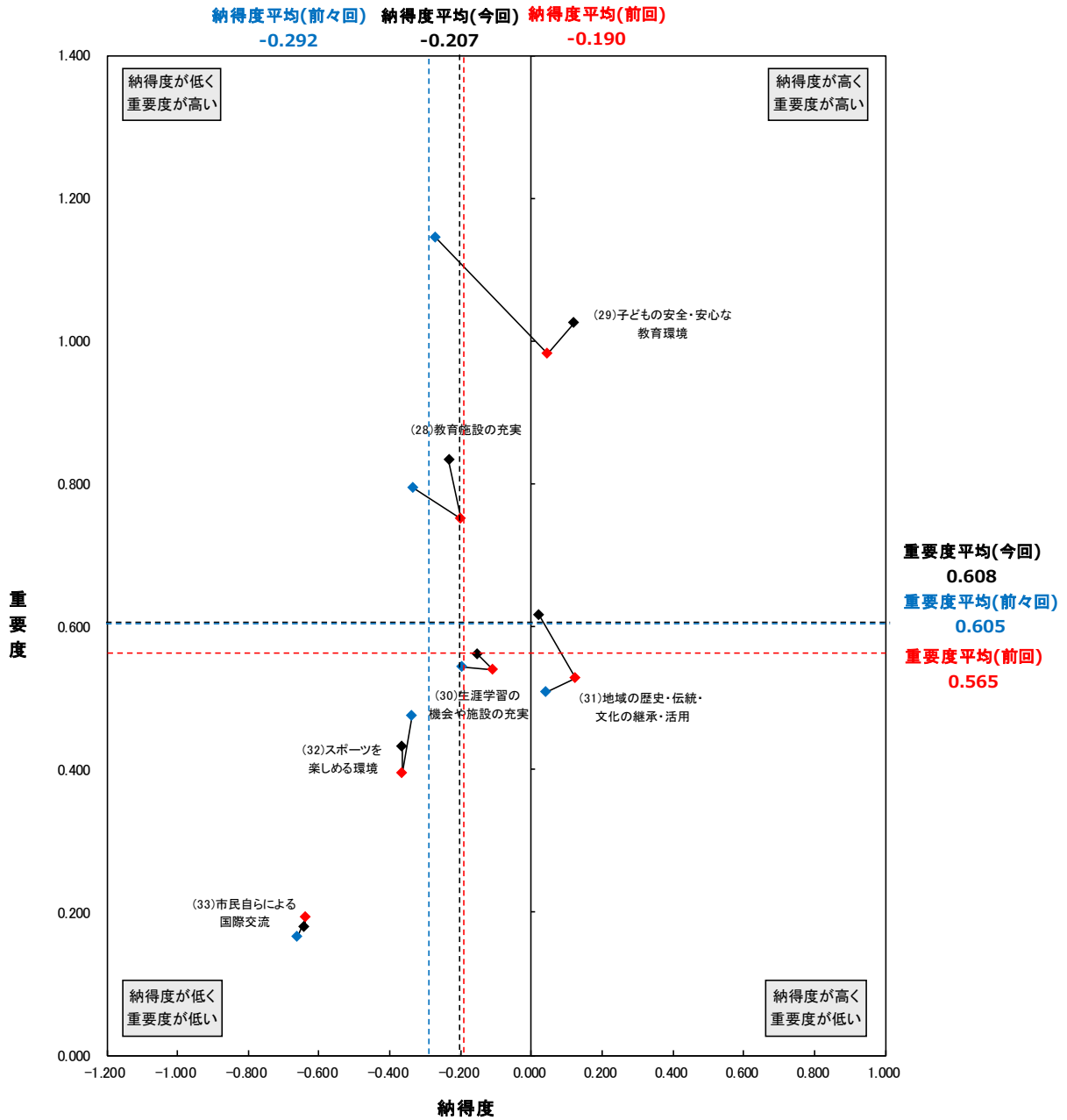


( 結果概要 )

- ・納得度平均：やや停滞の傾向、重要度平均：やや停滞の傾向
- ・“安心して子どもを生み育てられる環境” “子育てと仕事の両立を支援する体制” “高等教育を受けさせやすい支援環境” は今後のまちづくりにおいてさらに重要性を増す傾向

※前回調査：平成 23 年 8 月実施、前々回調査：平成 18 年 6 月実施

【参考】過去の調査結果との比較：各施策・事業の評価の相関（教育文化分野）

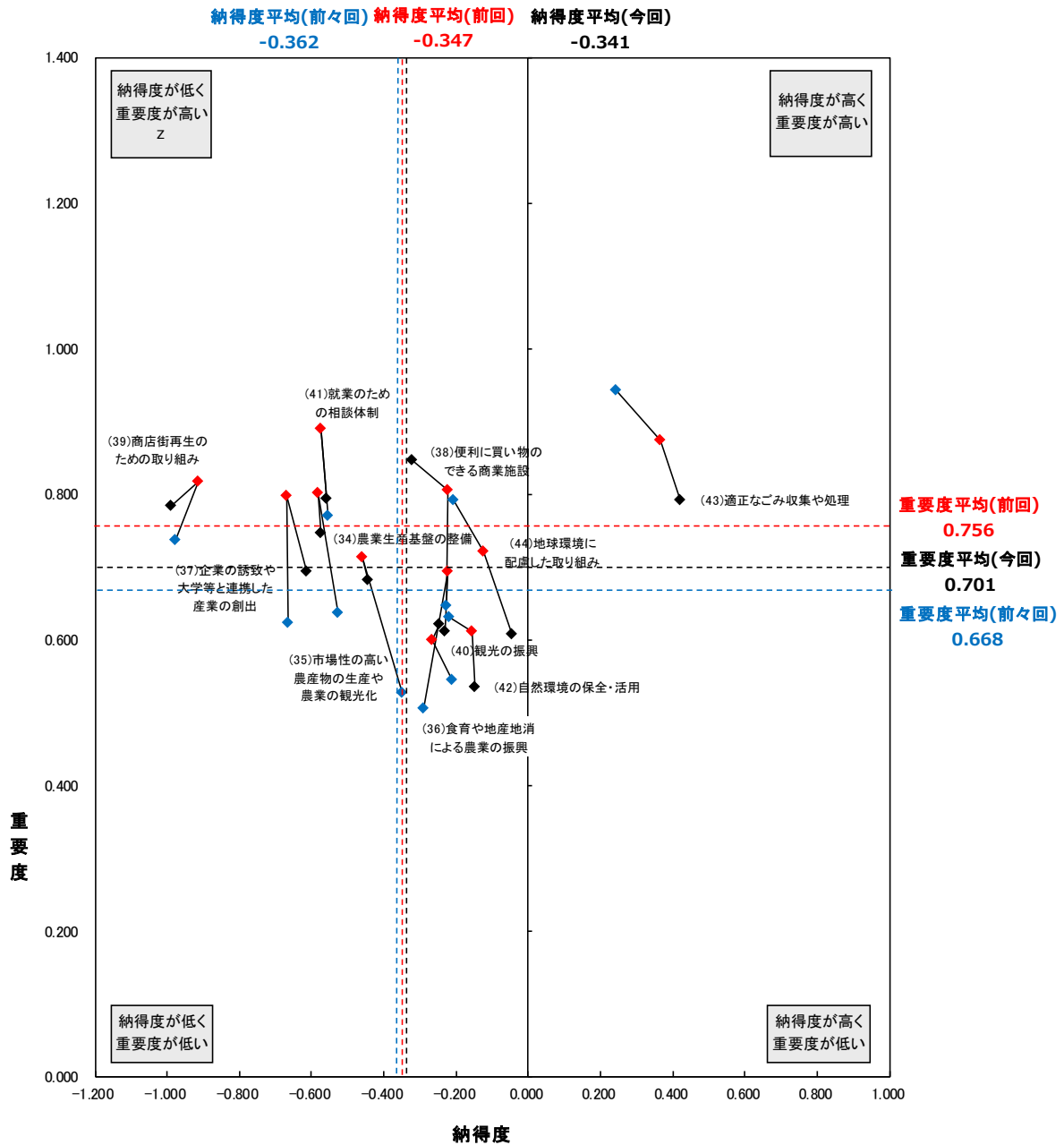


( 結果概要 )

- ・ 納得度平均：やや停滞の傾向、重要度平均：やや停滞の傾向
- ・ “教育施設の充実” は今後のまちづくりにおいてさらに重要性を増す傾向

※前回調査：平成 23 年 8 月実施、前々回調査：平成 18 年 6 月実施

【参考】過去の調査結果との比較：各施策・事業の評価の相関（経済環境分野）

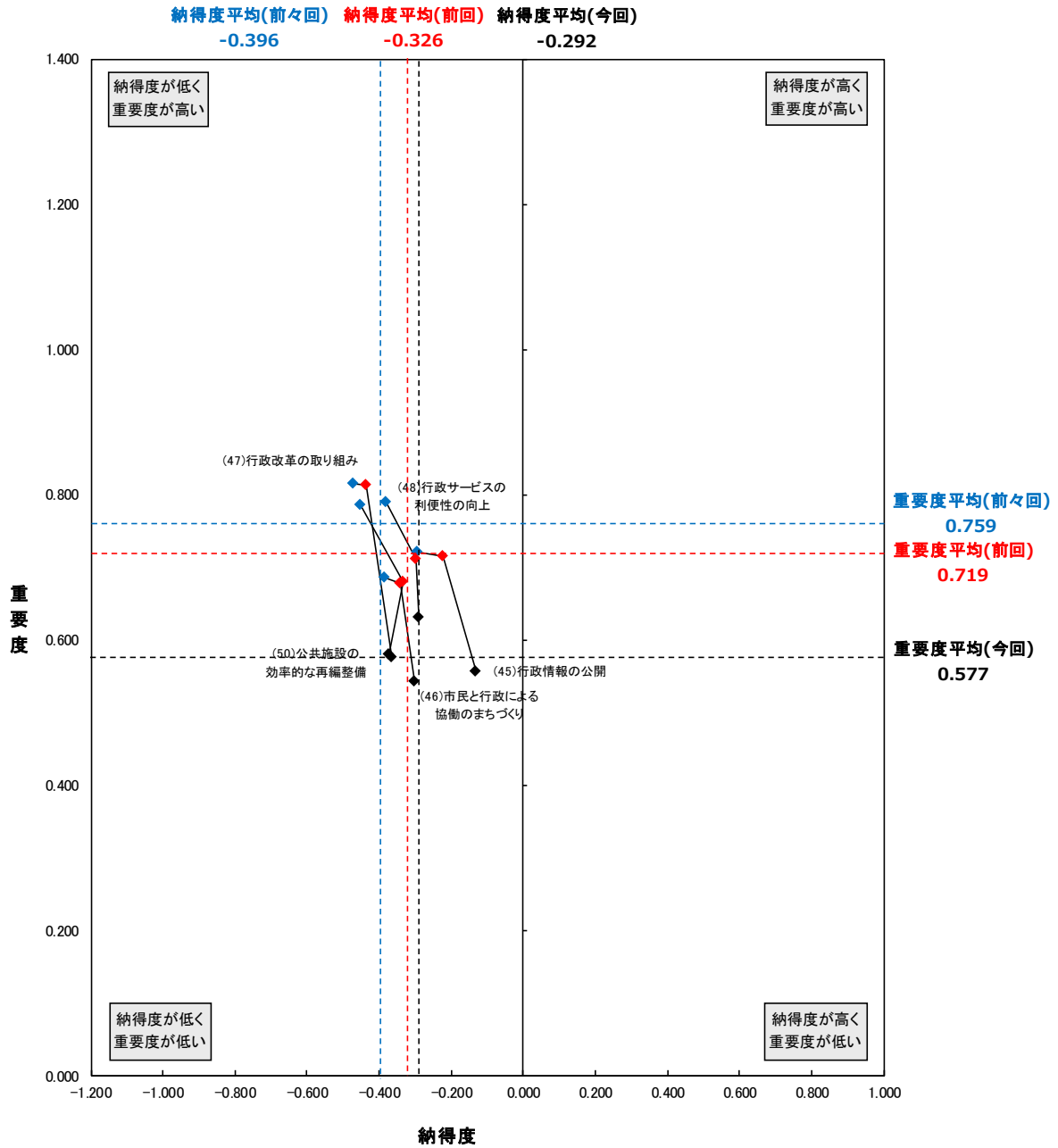


( 結果概要 )

- ・納得度平均：やや停滞の傾向、重要度平均：やや停滞の傾向
- ・“商店街再生の取り組み”は引き続き今後のまちづくりにおける重要な施策（満足度低・重要度高）の位置づけ

※前回調査：平成23年8月実施、前々回調査：平成18年6月実施

【参考】過去の調査結果との比較：各施策・事業の評価の相関（行政経営分野）



( 結果概要 )

- ・ 納得度平均：増加の傾向、重要度平均：低下の傾向
- ・ 施策全般において一定の成果がうかがえる（納得度の増加、重要度の低下）傾向

※前回調査：平成 23 年 8 月実施、前々回調査：平成 18 年 6 月実施

### 3. 財政状況への対応

#### (1) 財政状況の分析

中長期財政計画及び地域経済分析システムを活用し財政状況を分析する。中長期財政計画については、平成28年度に見直しを行うため策定され次第反映する。

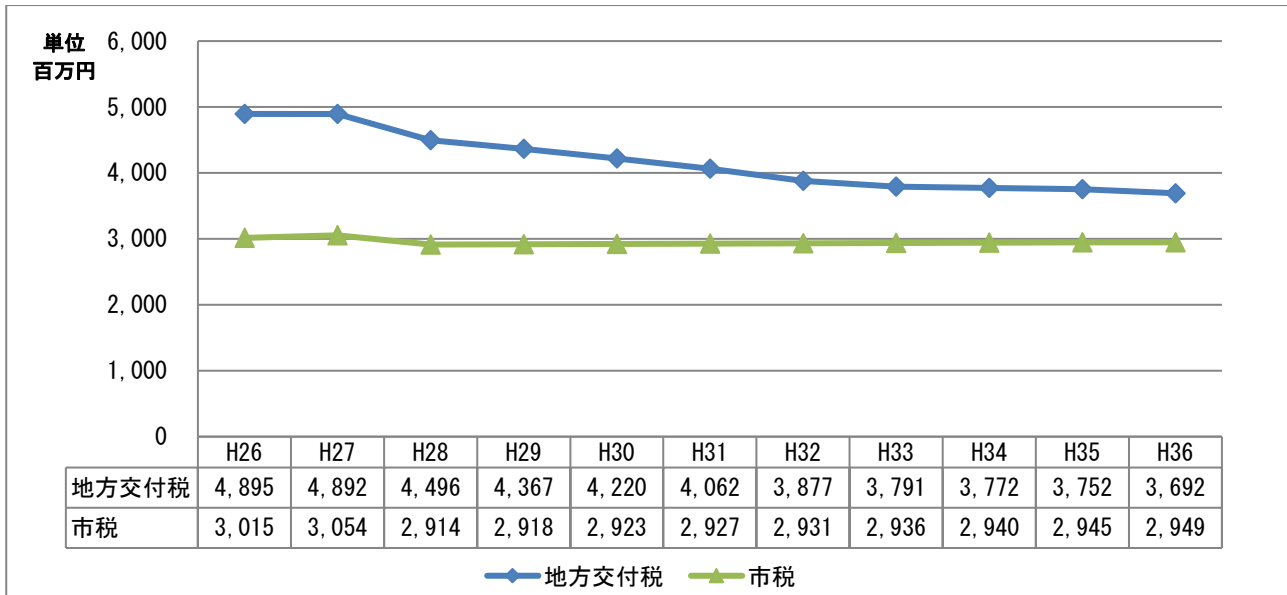
##### ①中長期財政計画（平成26年9月策定）

今後の施策を検討するにあたり、歳入・歳出の推移及び基金や地方債残高などの推移と今後の見通しを分析する。

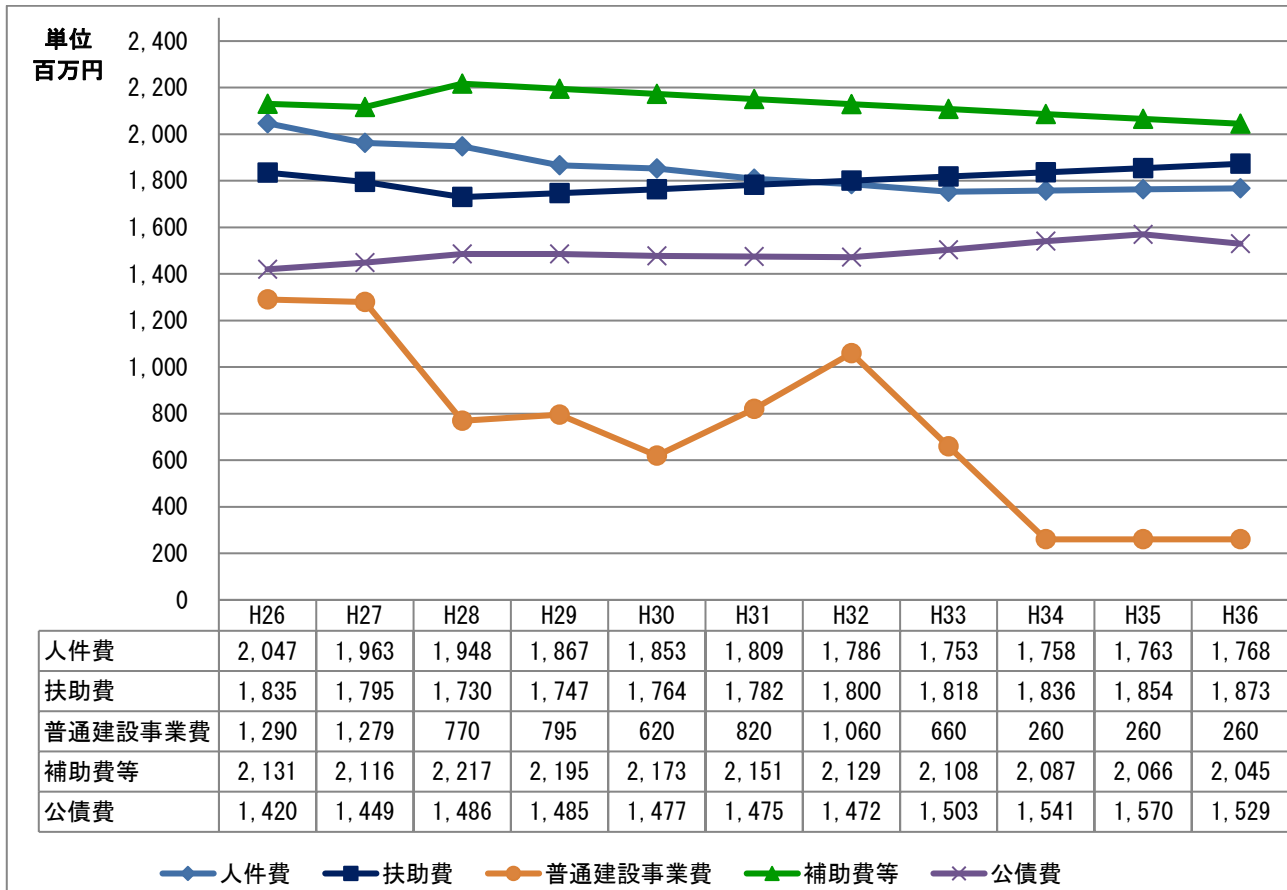
図表17 中長期財政計画総括



図表 18 中長期財政計画（主要歳入）



図表 19 中長期財政計画（主要歳出）



(i) 中長期財政計画の分析結果

【図表 17・18・19】

- 歳入は、依存財源が7割を占めており、地方交付税は全体の3割を越える状況にある。
- 地方税は、過去の推移では増加傾向にあるが、生産人口の減少を加味し微増としている。
- 地方交付税は、平成28年度から合併特例法の合併算定替の適用がなくなり段階的に縮減する。
- 歳出は、人件費の縮減及び普通建設事業費の大幅な縮減を見込んでいる。

○人件費は、「市定員適正化計画」に基づき推計。

平成 26 年 4 月 1 日現在 職員 254 人（一般会計分 230 人）

平成 36 年 4 月 1 日現在想定 職員 239 人（一般会計分 217 人）

○扶助費は、老年者人口の増加及び積極的な少子化対策により増加が見込まれる。

○普通建設事業は、合併による特例措置（合併特例債）により学校統廃合や耐震化、幹線道路の整備等を進めてきたが、今後は特例措置がなくなるため大幅な減額となる。

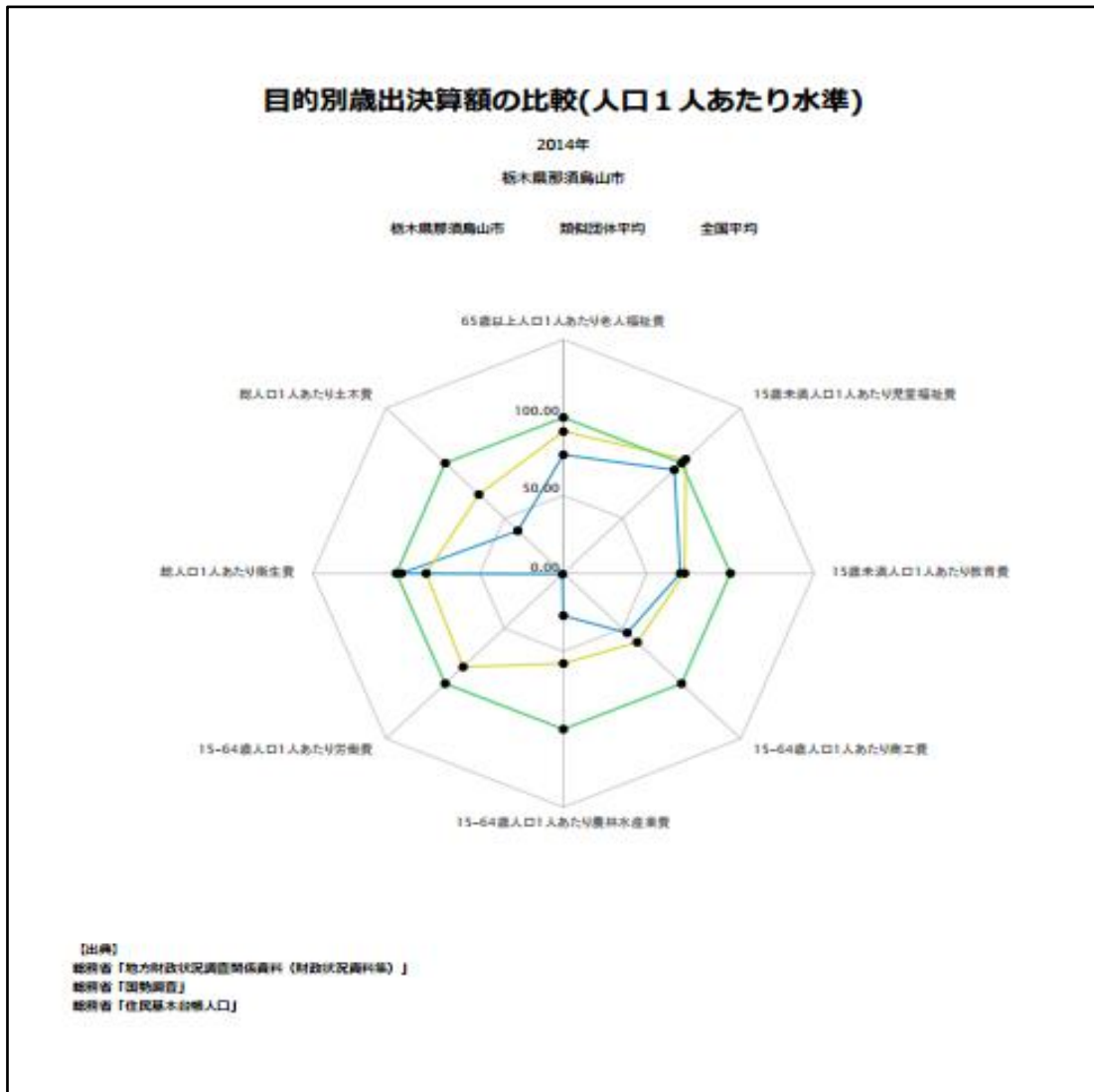
○公債費は、普通建設事業の縮減により減少。平成 34・35 年度がピークとなる。

○中長期財政計画では、人口を 3 万人維持し財政規模を 100 億程度、市税収入を 30 億程度確保することを目標とし推計している。しかし、総合戦略では人口目標設定を大幅に下げていることから見直しが必要となっている。特に生産年齢人口の減少により市税の確保は、困難と考えられる。また、日本全体の人口の減少により、国の交付税総額が減少するとともに、本市の急激な人口減少により大幅な交付税の減額も予想される。

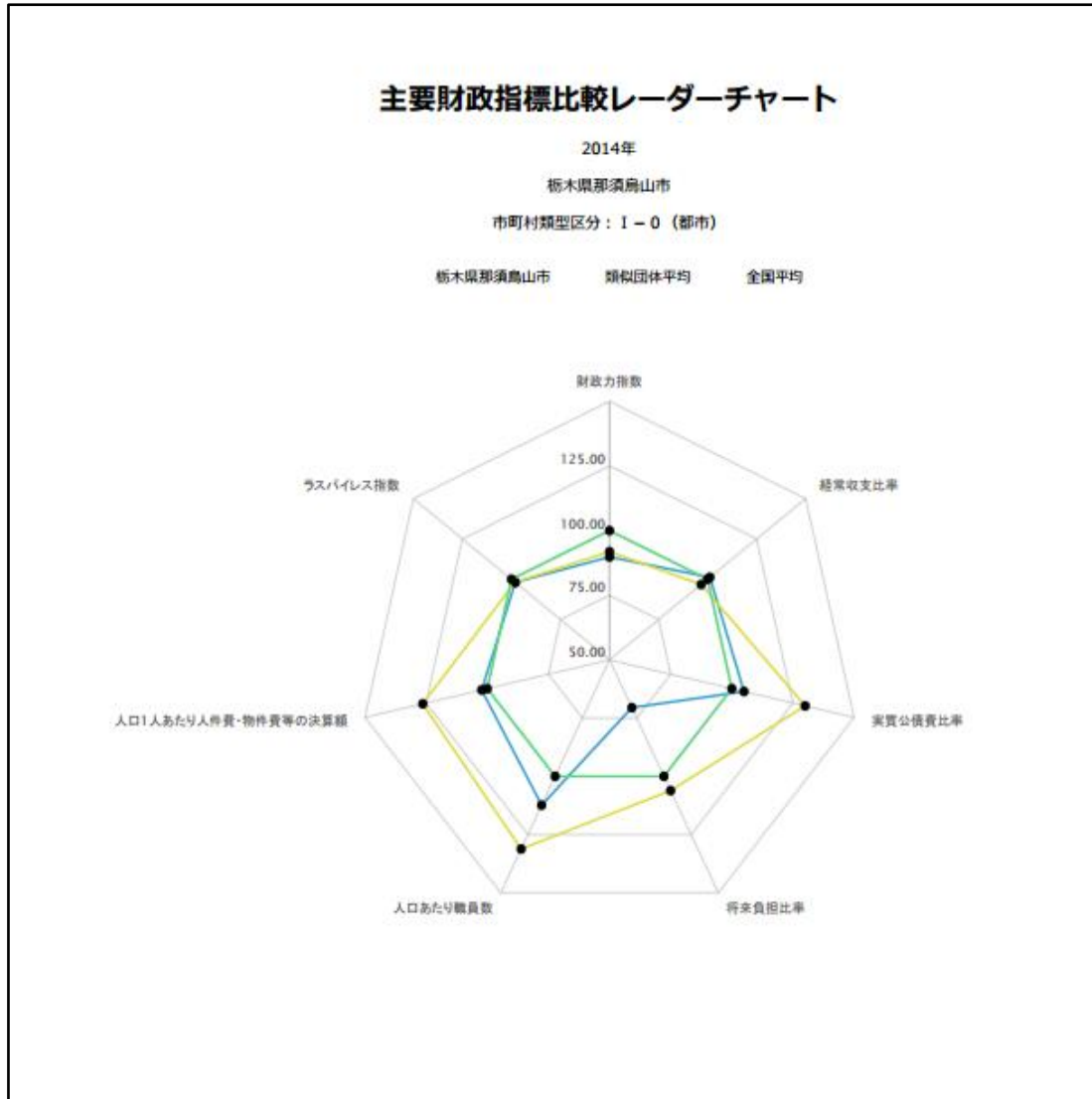
## ②財政指標の状況

各種財政指標を分析し、本市の財政状況を把握し講ずべき施策の検討材料を得る。

図表 20 地方財政状況調査（目的別歳出：人口 1 人あたり水準）



図表 2 1 地方財政状況調査（主要財政指標）



【出典】  
 総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」  
 総務省「国勢調査」  
 総務省「住民基本台帳人口」

【注記】  
**財政力指数**  
 ：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。ただし、特別区の財政力指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したもの。

**経常収支比率**  
 ：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

**実質公債費比率**  
 ：当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。（※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。）

**将来負担比率**  
 ：地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。（※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。）

**人口あたり職員数**  
 ：都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

**人口1人あたり人件費・物件費等の決算額**  
 ：人口1人あたりの人件費、物件費及び維持補修費の合計。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**ラスバイレズ指数**  
 ：加重指数の一種で、重要度を基準時点（又は場）に求めるラスバイレズ式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を表している。

グラフは、各財政指標について全国平均を100とした指数を表示している。

都道府県については財政力指数を基準とした5グループ別、市町村（特別区を含む）については行政権限の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型に分類した類似団体別の平均値を表示している。



(i) 財政状況の分析結果

【図表20・21】

- 人口1人あたりの目的別歳出は、児童福祉費、衛生費が全国、類似団体の平均額と同等となっている。しかし、衛生費は広域行政事務組合への負担金（地方交付税一括算入分）が大きい。一方、労働費が全国、類似団体と比較し極端に低い。これは、本市では商工費等に一部含まれているため。
- 全体的に一人当たりの水準では、本市は福祉、教育への支出が多いことが分析できる。
- 主要財政指標では、概ね類似団体より数値が低く、全国平均であり財政の健全化運営がなされている。しかしながら、財政力指数が低く地方交付税への依存が高いことが分析できる。なお将来負担比率については、合併の特例措置（合併特例債）の活用により低くなっているが、今後は自主財源比率が低いことから、合併特例債（普通交付税に元利償還金の70%算入）などの有利な起債がなくなると、将来負担比率が高くなることが予想される。

4. 地域資源を活用したまちづくり、ひとづくりへの対応

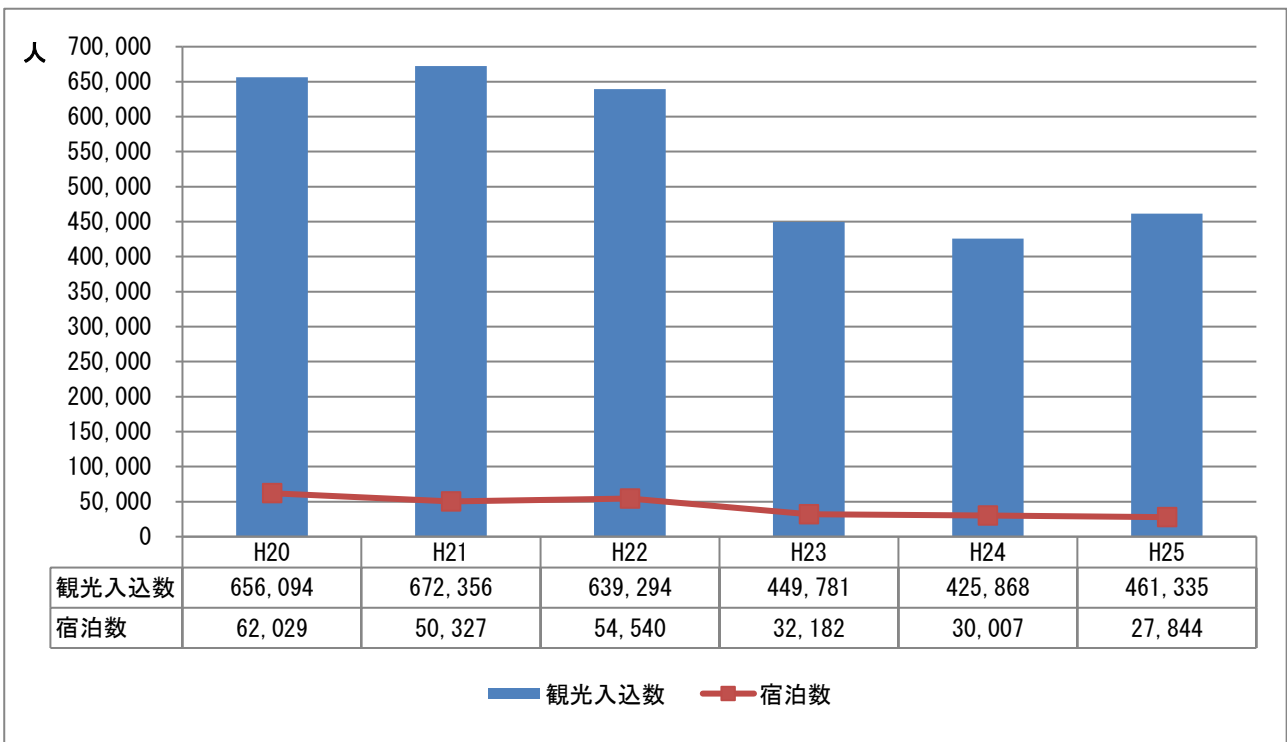
(1) 観光人口の状況分析

地域資源を活用したまちづくりを進めるためには、交流人口の増加を図ることが重要であり、そのため観光客数等の状況を分析し、講ずべき施策の検討材料とする。

①観光入込数及び宿泊数の推移

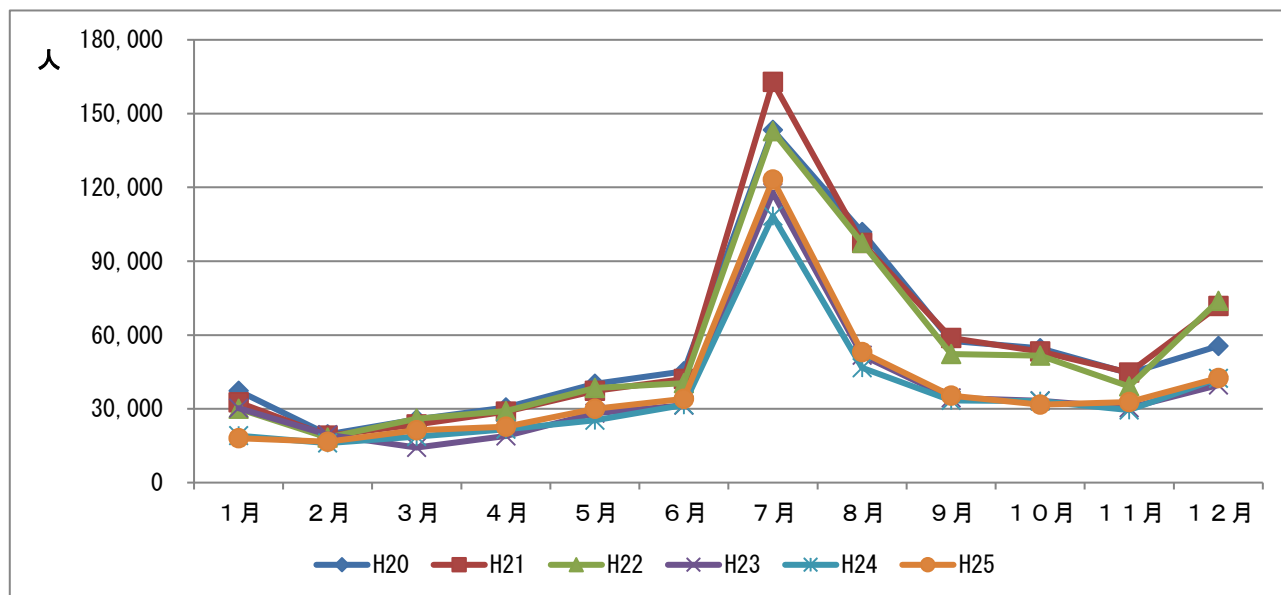
本市の観光入込数及び宿泊数の年間、月別状況、滞在状況（2時間以上の人口）の推移を分析する。

図表22 観光入込数（年間）



【資料】栃木県観光入込数・宿泊数推計調査

図表 2 3 観光入込数（月別）



【資料】栃木県観光入込数・宿泊数推計調査

図表 2 4 滞在人口時間別推移（著作権があり二次利用対象外のため非表示）

(i) 観光入込数の推移の分析結果

【図表 2 2・2 3・2 4】

- 観光入込数については、平成 23 年度以降、大幅に減少している。これは、東日本大震災の影響が大きく、南那須地区の自然休養村の閉鎖などが大きな要因と考えられる。しかし、烏山の山あげ行事がユネスコ無形文化遺産への登録が予定されなどの PR 効果により、徐々に観光入込数が回復傾向にある。一方、宿泊者数は、本市に宿泊できる施設が少ないため、観光入込に対し宿泊数の割合が低くなっている。
- 月別観光入込数は、7・8月が多い。これは、山あげ祭やいかんべ祭などイベント時期の入込であり、年間を通じた入込数は少ない。特に1月から3月はイベント等がないため少ない状況となっている。
- 滞在時間では、平日は国勢調査人口を上回っている。休日は、国勢調査人口を下回っていることから、買い物や観光など市外へ向かう傾向が分析できる。

②滞在人口の状況

滞在人口は、滞在時間が2時間以上の人口を表しており、県内、県外のどの地区から来たのか把握し、講ずべき施策の検討材料を得る。

図表25 滞在人口の状況（平日）（著作権があり二次利用対象外のため非表示）

図表 2 6 滞在人口の状況（休日）（著作権があり二次利用対象外のため非表示）

（i）滞在人口の状況の分析結果

【図表 2 4 ・ 2 5 ・ 2 6】

- 滞在人口率は、平日 1.68 倍に対し休日は 1.49 倍と少なくなっている。平日は、通勤・通学の影響が多く、また買い物や病院などを求め近隣地から移動する傾向が考えられる。一方、休日は、県外の割合は高くなっているが県内からの移動は少なくなっている。
- 地域別の滞在人口では、平日・休日とも宇都宮市、さくら市、高根沢町、那珂川町が多い。一方、県外では、茨城県からの移動が多くなっている。

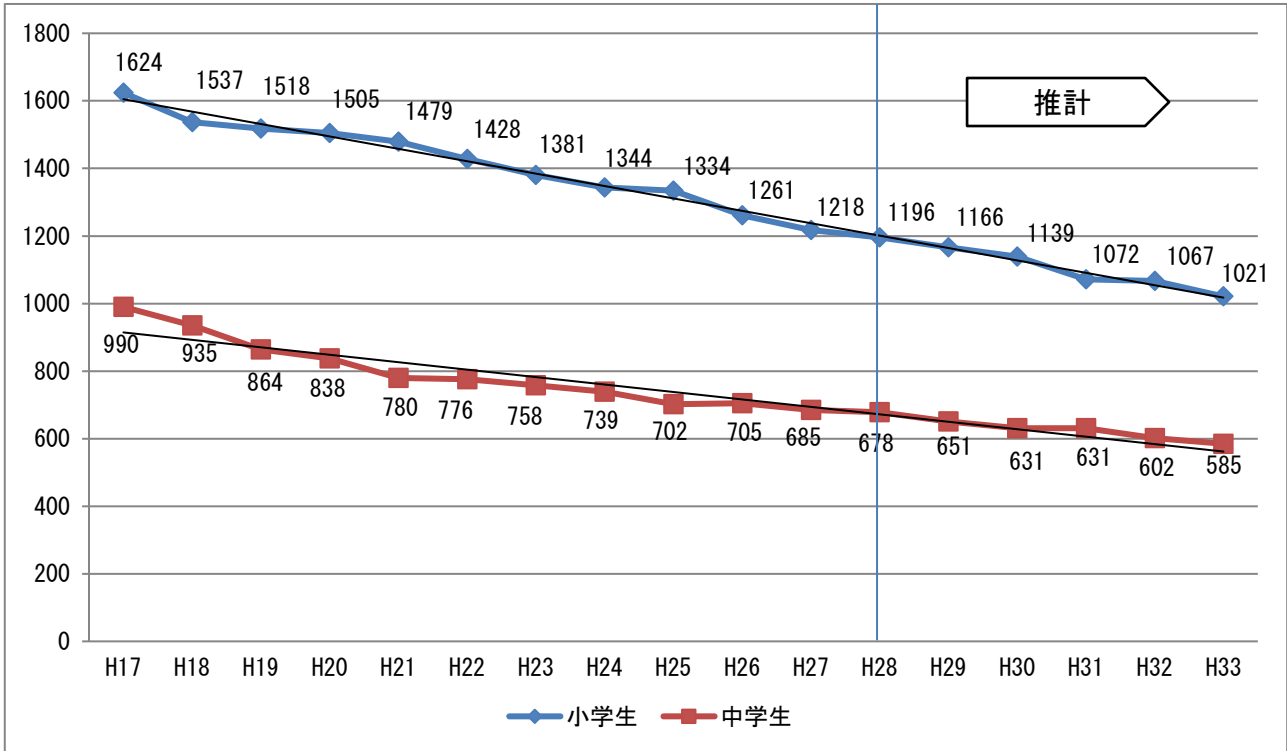
(2) 児童生徒数の状況分析

今後のまちづくりを担う人づくりを進めるため、出生数と併せ、児童生徒数の推移を分析する。

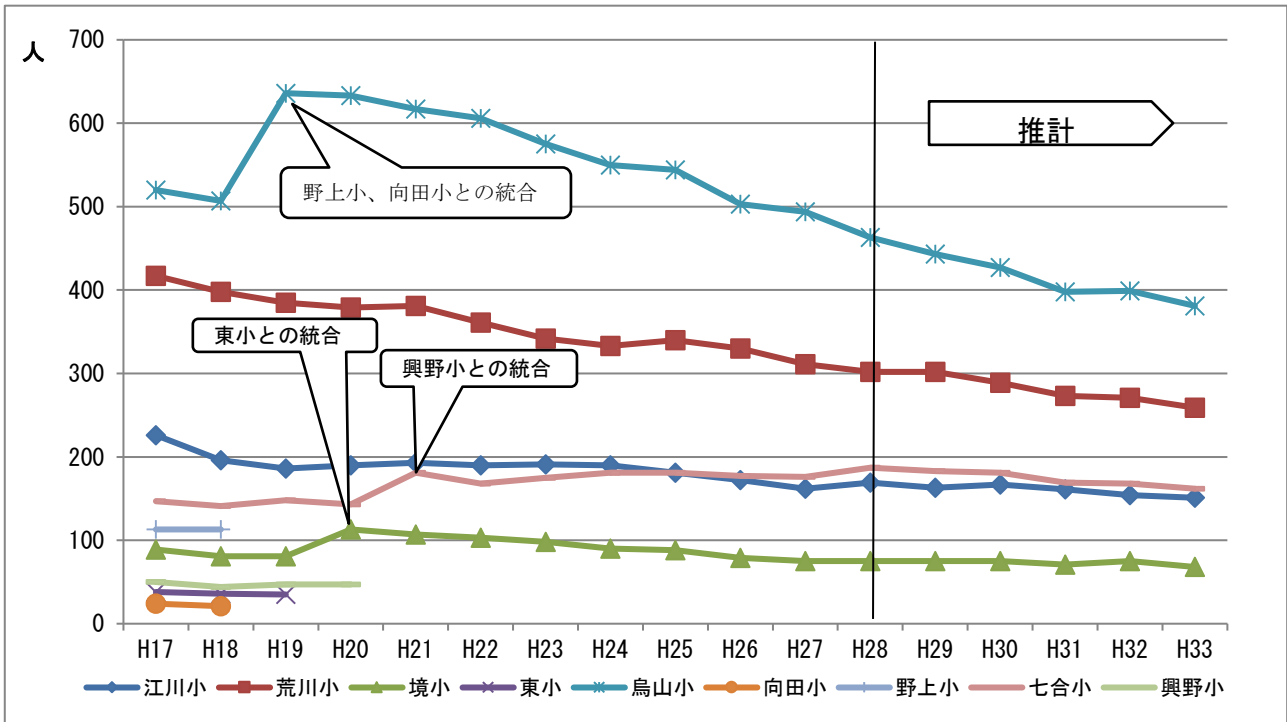
①小中学校の児童数生徒数の推移

各小中学校の児童生徒数の状況を把握し、講ずべき施策の検討材料とする。なお、推計値は、平成 27 年度に出生した子どもが小学 1 年生になる平成 33 年度までを推計している。

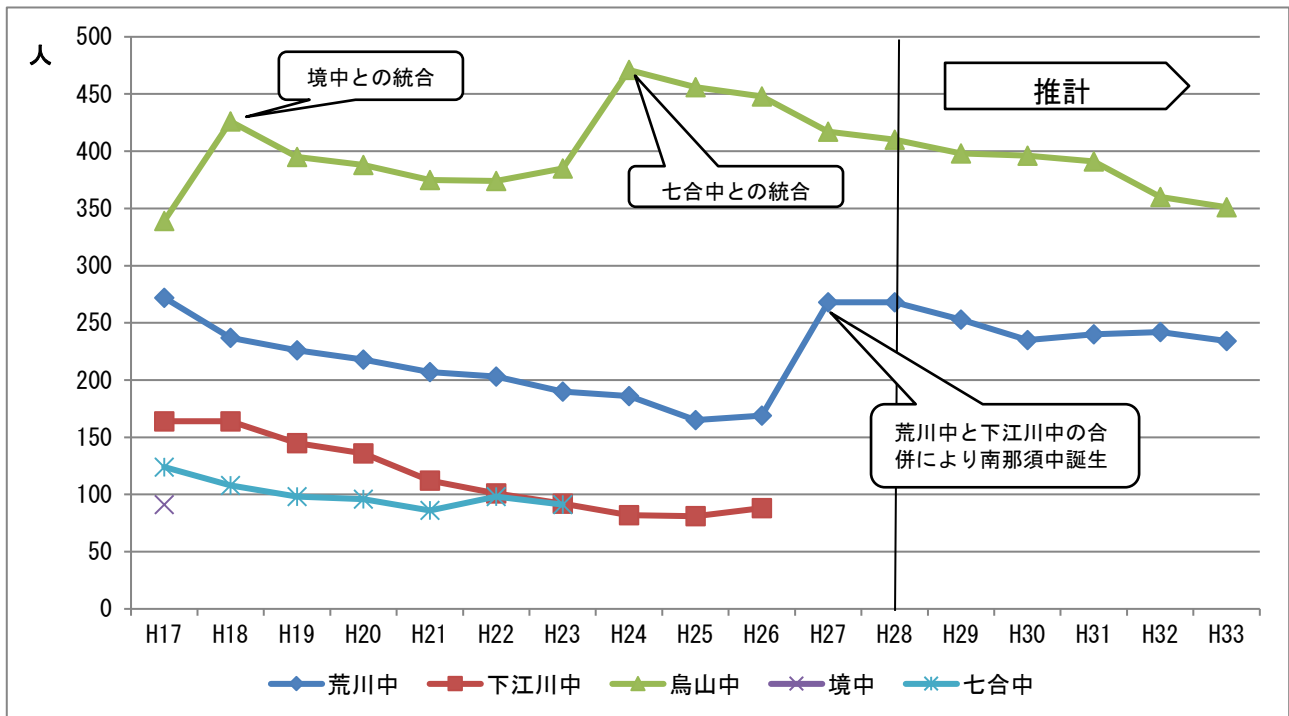
図表 2 7 児童生徒数の推移



図表 2 8 小学校別児童数の推移



図表 2 9 中学校別生徒数の推移



( i ) 小中学校の児童生徒数の推移の分析結果

【図表 2 7 ・ 2 8 ・ 2 9】

- 児童生徒数は、出生数の減少にともない年々減少している。児童数は、合併時の 1,624 人から平成 28 年度には 1,196 人となっており約 26.4%減少している。生徒数は、合併時の 990 人から平成 28 年度には 678 人となっており 31.5%減少している。
- 小中学校数は、人口減少の影響により適正配置を図るため、小学校は、合併時の 9 小学校 5 中学校から平成 28 年度には 5 小学校 2 中学校の体制となっている。
- 小中学校別の児童生徒数の推移では、統合した烏山小中学校の児童生徒数の減少が大きく、今後も高い推移で減少することが見込まれる。小規模校についても、徐々に減少していくことが見込まれる。

## 5. 地域産業・経済を取り巻く状況変化への対応

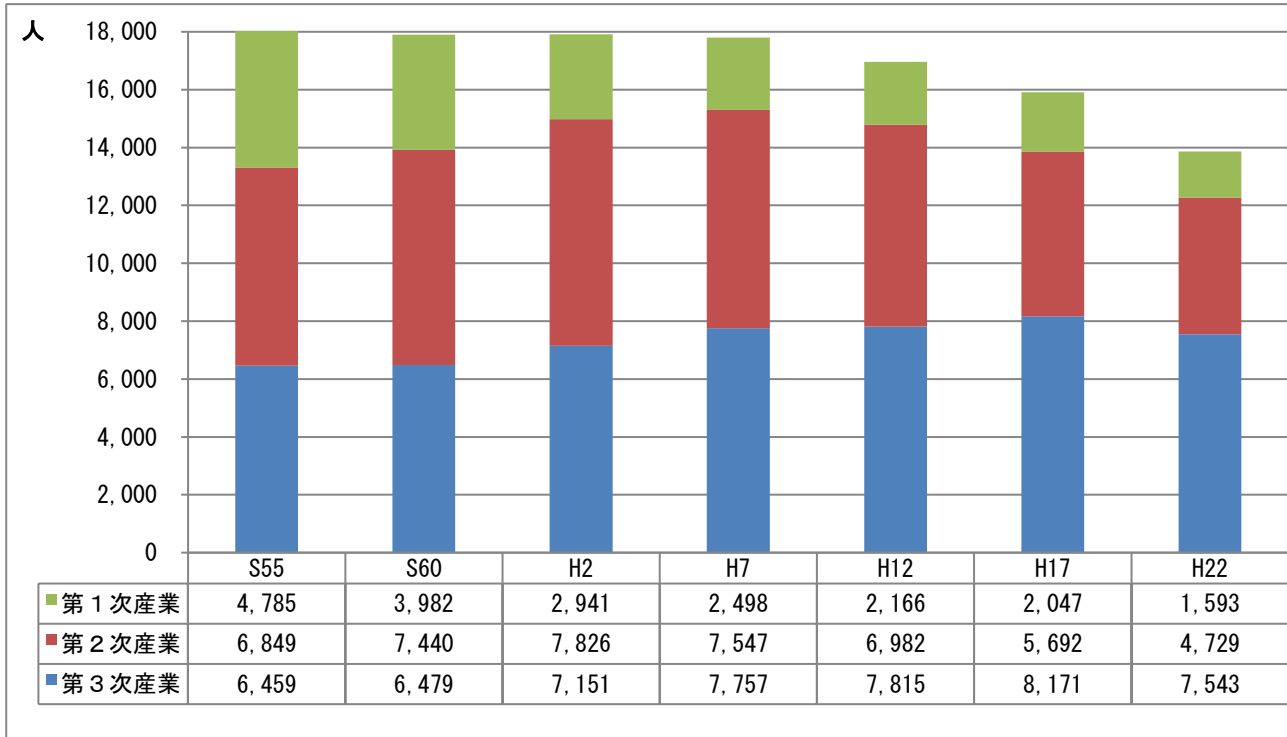
### (1) 産業関連の状況の分析

本市の産業別の就業状況や地域の産業動向、雇用を人口関係と併せて分析し、講ずべき施策の検討材料とする。

#### ①産業分類別人口の推移

本市の産業別人口数の推移及び割合等を分析する。また、国の就業者比率に対し就業面で相対的に特化している産業を分析する。

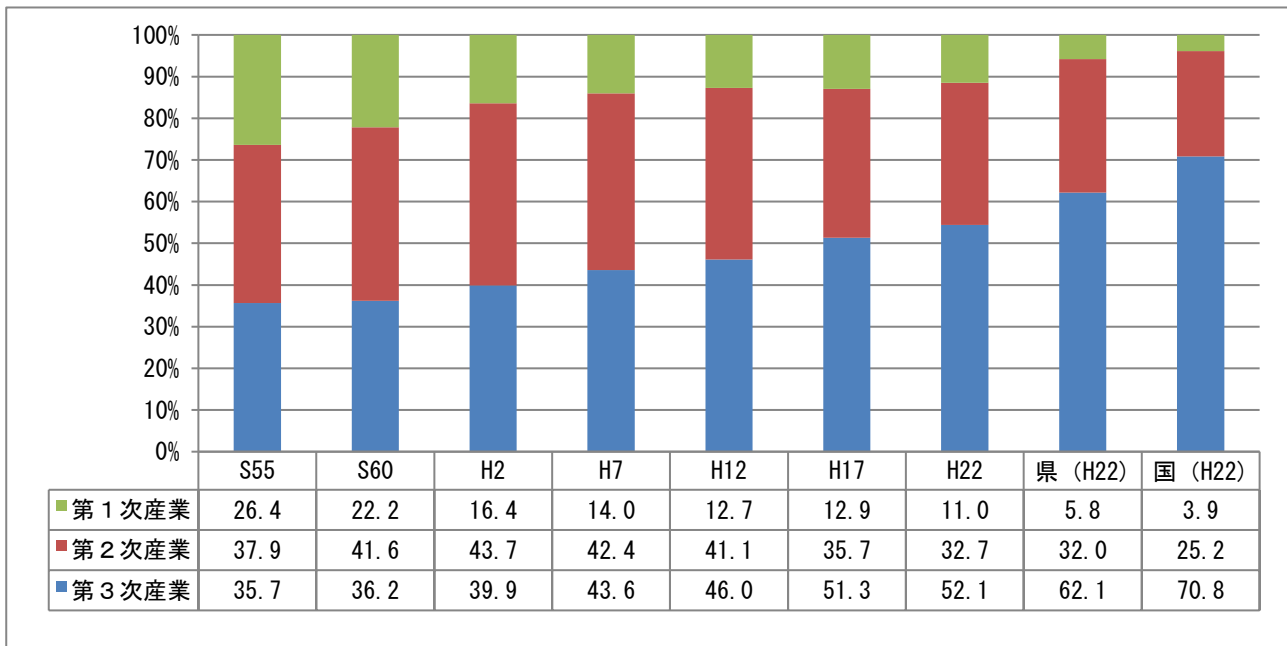
図表 3 0 産業分類別の人口の推移



	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
合計	18,094	17,904	17,923	17,802	17,004	15,927	14,481

【資料】国勢調査人口

図表 3 1 産業分類別の人口の推移（割合）



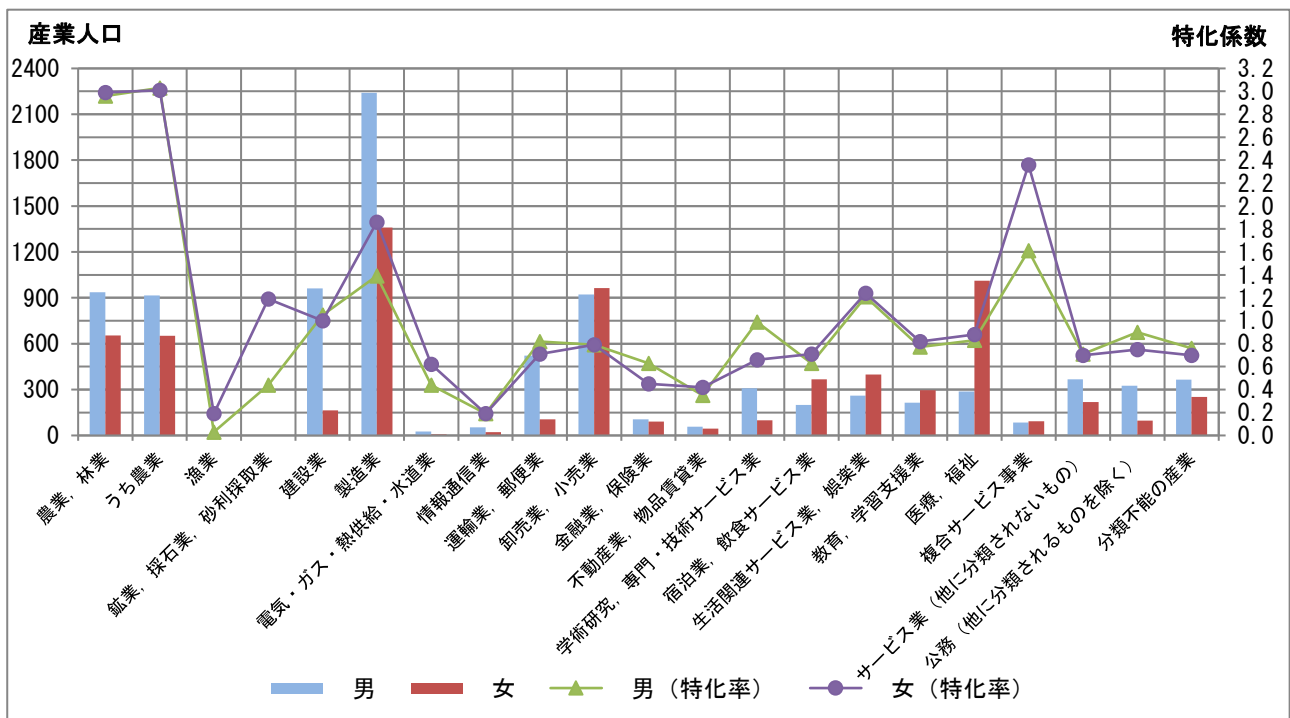
【資料】国勢調査人口

図表 3 2 産業別就業者数の推移

産業区分		S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	
第 1 次産業		4,785	3,982	2,941	2,498	2,166	2,047	1,593	
	農業	4,760	3,956	2,917	2,482	2,153	2,036	1,568	
	林業	13	24	19	13	11	11	22	
	漁業	12	2	5	3	2	-	3	
第 2 次産業		6,849	7,440	7,826	7,547	6,982	5,692	4,729	
	鉱業	38	26	28	12	7	3	3	
	建設業	1,474	1,456	1,623	1,823	1,698	1,270	1,127	
	製造業	5,337	5,958	6,175	5,712	5,277	4,419	3,599	
第 3 次産業	電気・ガス・水道業	2,681	2,477	2,525	2,635	42	32	32	
	運輸・通信業	情報通信業	221	243	251	266	746	132	74
		運輸業						648	626
		卸売・小売業	21	17	33	39	2,628	2,269	1,884
	金融・保険業	689	637	650	728	224	181	196	
	不動産業	40	42	45	48	51	69	102	
	サービス業	飲食店・宿泊業						581	567
		医療・福祉業						1,156	1,298
		教育・学習支援業	2,288	2,513	3,094	3,491	3,564	559	511
		複合サービス業						285	177
		他に分類されないもの						1,763	1,654
	公務（他に分類されないもの）	519	550	553	550	560	496	422	
	分類不能の産業	1	3	5	0	41	17	616	
	就業者数	18,094	17,904	17,923	17,802	17,004	15,927	14,481	

【資料】国勢調査人口 \*H12・17に区分の改正あり

図表 3 3 産業別人口及び特化率



【資料】平成 22 年国勢調査



(i) 産業分類別人口の推移の分析結果

【図表30・31・32】

- 産業の総人口は、年々減少傾向にあり、第1次産業、第2次産業が大きく減少している。第1次産業は、担い手不足による影響が主な要因となっている。また、第2次産業も減少し、近年では、就業希望が第3次産業へとシフトしている。
- 産業分類別人口の割合では、就業形態により第3次産業の割合が伸びているが、国・県と比較すると第1、2次産業の割合が高いことが分析できる。
- 産業別就業者の推移では、第1次産業の農業が合併時から平成22年までに約23%と大きく減少しており、第2次産業では、製造業が18.5%と大きく減少している。第3次産業では、卸売・小売業が減少しており医療・福祉業が伸びている。
- 産業別人口は、国の就業者比率と比較すると農業、製造業、複合サービス業に特化している。
- 産業別男女数は、男性は製造業が多く、女性は医療・福祉産業が多い。また特化率では、女性の農業、製造業の比率が高いことから、本市の産業構造は、第1次、第2次産業の割合が高い。

②製造業分類別事業所数及び従業者数の推移

本市の産業構造は、第2次産業の割合が高いことから、製造業の分類別推移を分析する。

図表33 製造業分類別事業所数及び就業者数の推移

業中分類	事業所数				従業者数			
	H17	H26	増減数	増減率	H17	H26	増減数	増減率
食料品製造業	11	10	▲ 1	▲ 9.1	198	142	▲ 56	▲ 28.3
飲料・たばこ・飼料製造業	2	2	0	0.0	36	27	▲ 9	▲ 25.0
繊維工業	13	8	▲ 5	▲ 38.5	241	143	▲ 98	▲ 40.7
木材・木製品製造業	5	2	▲ 3	▲ 60.0	50	25	▲ 25	▲ 50.0
家具・装備品製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7	20	7	▲ 13	▲ 65.0
パルプ・紙・紙加工製造業	5	4	▲ 1	▲ 20.0	90	70	▲ 20	▲ 22.2
印刷・同関連業	4	2	▲ 2	▲ 50.0	24	14	▲ 10	▲ 41.7
化学工業	3	2	▲ 1	▲ 33.3	96	72	▲ 24	▲ 25.0
石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0.0	9	10	1	11.1
プラスチック製品製造業	9	6	▲ 3	▲ 33.3	130	122	▲ 8	▲ 6.2
ゴム製品製造業	4	3	▲ 1	▲ 25.0	90	81	▲ 9	▲ 10.0
なめし革・同製品製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0	69	42	▲ 27	▲ 39.1
窯業・土石製品製造業	10	9	▲ 1	▲ 10.0	101	73	▲ 28	▲ 27.7
鉄鋼業	1	0	▲ 1	▲ 100.0	9	0	▲ 9	▲ 100.0
非鉄金属製造業	4	3	▲ 1	▲ 25.0	60	49	▲ 11	▲ 18.3
金属製品製造業	12	10	▲ 2	▲ 16.7	174	138	▲ 36	▲ 20.7
はん用・生産・業務機械器具製造業	29	22	▲ 7	▲ 24.1	812	611	▲ 201	▲ 24.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	3	0	0.0	126	81	▲ 45	▲ 35.7
電気機械器具製造業	12	8	▲ 4	▲ 33.3	499	412	▲ 87	▲ 17.4
情報通信機械器具製造業	2	2	0	0.0	62	50	▲ 12	▲ 19.4
輸送機械器具製造業	19	16	▲ 3	▲ 15.8	861	786	▲ 75	▲ 8.7
その他の製造業	7	5	▲ 2	▲ 28.6	100	225	125	125.0
合計	161	120	▲ 41	▲ 25.5	3,857	3,180	▲ 677	▲ 17.6

【資料】工業統計調査

(i) 製造業分類別事業所数及び従業者数の推移分析

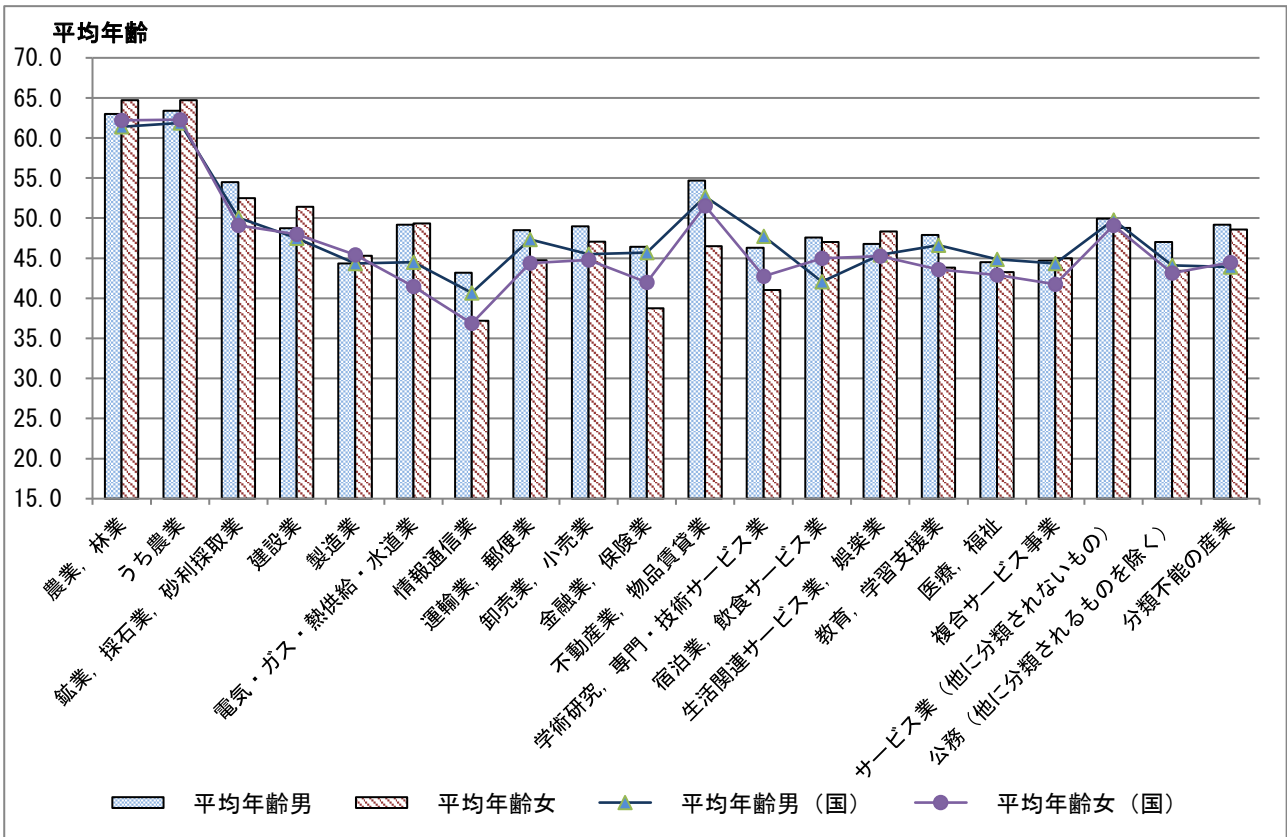
【図表 3 3】

- 事業所数については、合併時と比較し 41 件、25.5%減少しており、事業所数の減少にともない従業員数も 677 人の 17.6%減少している。
- 分類別では、企業数・従業員数ともに、はん用・生産・業務機械器具製造業、輸送機械器具製造業が多い。なお企業数では、その他に金属製品製造業、食料品製造業が多く、従業員数では電機機械器具製造業が多くなっている。
- 分類別では、はん用・生産・業務機械器具製造業産業が 7 件減少しており、201 人の従業員数が減少している。また、繊維工業、電気機械器具、輸送機械器具の従業員数が大きく減少している。

③産業分類別男女別就業者の平均年齢

産業別の就業者数に加え男女別就業者の平均年齢を分析する。

図表 3 4 産業分類別男女別平均年齢及び就業者数



【資料】平成 22 年国勢調査

(i) 産業分類別男女別平均年齢及び就業者数分析

【図表 3 4】

- 産業分類別男女別の平均年齢は、本市の人口構造からも比較的年齢層が高い。全国平均を上回る産業が多い。
- 農業の平均年齢は、国の平気年齢を上回り、65 歳近くとなっている。
- 電気・ガス・熱供給・水道事業については大きく国の平均を上回っている。
- 建設業については、就業者数が少ないが、国の女性建設業を超えている。また、本市では就業者数が比較的多い卸売業・小売業も国の平均年齢を上回っている。
- 第 1・2 次産業は年齢が高く、第 3 次産業は国の平均値に近いことから、就業割合は、第 3 次産業へと移行する傾向にある。

### ③創業比率の推移

産業関連の状況に併せ創業比率を分析する。

図表 3 5 創業比率の推移（著作権があり二次利用対象外のため非表示）

#### (i) 創業比率の推移分析

##### 【図表 3 5】

- 創業比率については、単純比較は出来ないが全体的に減少傾向にあり、本市は国・県の比率を大きく下回っている。
- 創業比率順位からも、全国、県内でも最下位に近くなっている。

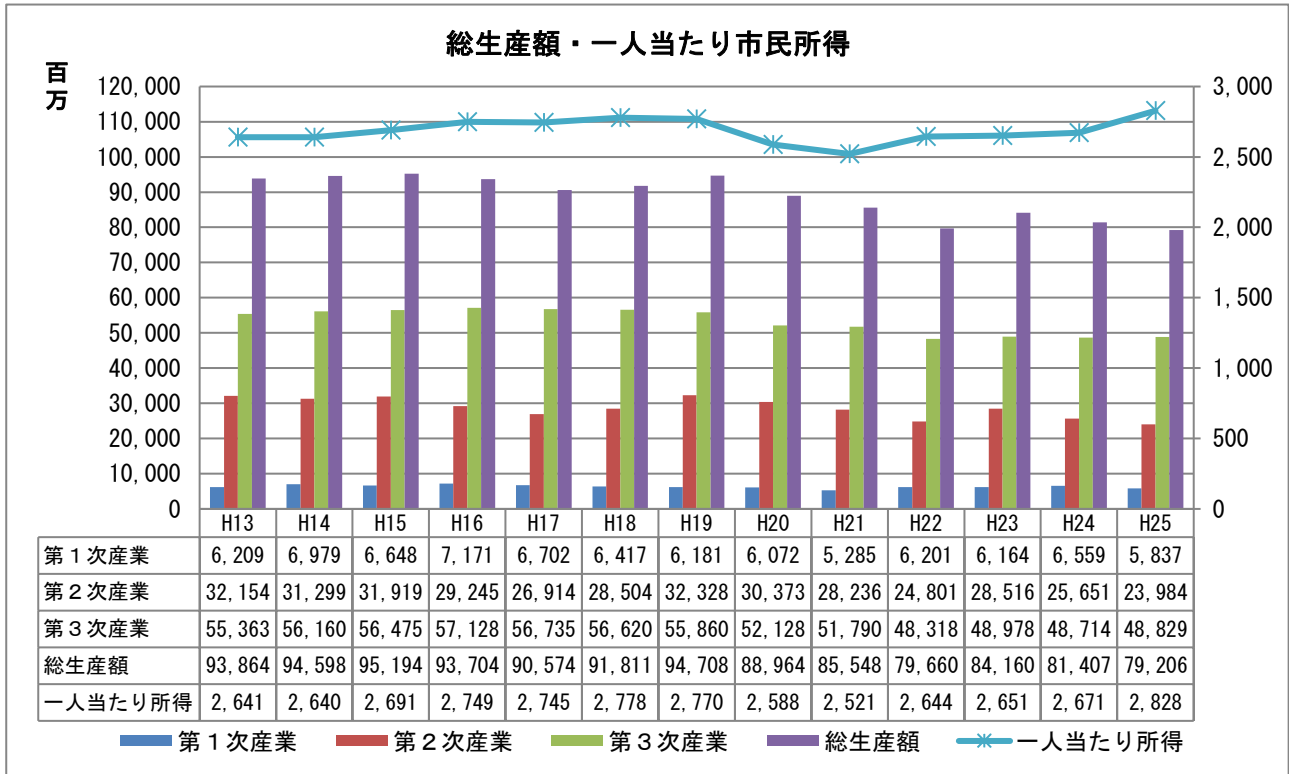
(2) 産業総生産額等の分析

産業別人口に対する産業別の総生産額や所得を分析し、講ずべき施策の検討材料とする。

①総生産額・1人あたりの所得の推移

総生産額及び1人あたりの市民所得の推移を分析する。

図表36 総生産額・1人あたりの所得の推移



【資料】とちぎの市町村民経済計算

(i) 総生産額・1人あたりの所得の推移分析

【図表36】

- 総生産額は、生産年齢人口の減少から企業数や従業員数の減少により年々減少傾向にある。
- 第1次産業、第2次産業の就業割合は全国と比較し高くなっているが、総生産額は第3次産業が高い。
- 1人あたりの所得については上昇傾向にあるが、就業者の平均年齢の上昇が要因と考えられる。

6. 安全安心なまちづくりへの対応

7. 老朽化の進む公共施設への対応

\* 6・7については、現在策定中の公共施設等総合管理計画を踏まえ、今後公共施設の耐震化や施設の維持管理費等を分析していく。

## 8. 現総合計画の進捗状況把握

総合計画後期基本計画の成果指標を分析し、今後の講ずべき施策の検討材料とする。

\*分析結果については、詳細内容を把握し分析していく。

### 基本目標 1 居心地のよい安全なまちづくり

#### 政策 1 - 1 道路の整備

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する 増減率	目標値に対 する 進捗率
効率的に移動できる道路 網	71.4	69.8	78.0	%	▲ 2.2	89.5
身近な生活道路	72.0	68.8	78.0	%	▲ 4.4	88.2
道路に対する苦情・要望へ の対応率	75.0	83.0	85.0	%	10.7	97.6
道路愛護活動団体数	53	87	60	団体	64.2	145.0

#### 政策 1 - 2 公共交通網の充実

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
自家用車に頼らない移動 手段が確保されていると 思う人の割合	32.2	50.1	44.0	%	55.6	113.9
JR 烏山線が利用しやすい と思う人の割合	61.3	65.5	66.0	%	6.9	99.2
市民号による JR 烏山線の 利用人数	50	84	300	人	68.0	28.0
烏山駅の 1 日平均乗車人 員	588	532	620	人	▲ 9.5	85.8
市営バス等の延べ利用人 数	37,703	33,568	38,000	人	▲ 11.0	88.3

#### 政策 1 - 3 良好なまちづくりの推進

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
土地利用計画の達成度（農 用地）	25.1	23.9	24.5	%	▲ 4.8	97.6
土地利用計画の達成度（森 林）	46.6	46.6	45.1	%	0.0	103.3
土地利用計画の達成度（宅 地）	5.3	5.8	5.7	%	9.4	101.8
暮らしやすいと感じてい る市民の割合	62.8	68.9	75.0	%	9.7	91.9
地籍調査進捗率	73.87	77.53	80.00	%	5.0	96.9
「都市再生ビジョン」にお ける整備プログラム事業 の進捗率	0.0	0.0	25.0	%	0.0	0.0

市営住宅管理解体棟数	0	1	5	戸	皆増	20.0
民間住宅の耐震診断及び耐震改修研修	2	0	25	件	▲ 100.0	0.0
自然と住宅地等との環境調和	72.3	74.7	75.0	%	3.3	99.6
社会増減	▲ 327	▲ 411	0	人	▲ 25.7	▲ 25.7
定住促進奨励金交付件数	96	74	150	件	▲ 22.9	49.3

#### 政策 1 - 4 上下水道の整備

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
水道普及率	97.0	96.7	99.0	%	▲ 0.3	97.7
安全な水が安定して供給されていると思う人の割合	92.6	96.3	93.0	%	4.0	103.5
耐震管整備率	8.8	3.4	13.0	%	▲ 61.4	26.2
最大稼働率	75.0	65.7	75.0	%	▲ 12.4	87.6

#### 政策 1 - 5 下水道の整備

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
生活污水处理施設普及率	49.0	53.6	64.0	%	9.4	83.8
生活排水が適正に処理されていると思う人の割合	71.9	81.9	80.0	%	13.9	102.4
南那須処理区水洗化率	87.4	89.3	91.0	%	2.2	98.1
烏山中央処理区水洗化率	27.3	34.9	60.0	%	27.8	58.2
事業実施区域の水洗化率	82.4	88.7	92.0	%	7.6	96.4
合併浄化槽処理人口	6,652.0	7,737.0	8,940.0	人	16.3	86.5

#### 政策 1 - 6 安全安心なまちづくりの推進

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
交通事故発生件数（年間）	576	468	540	件	▲ 18.8	86.7
交通安全の施設など整っていると思う人の割合	63.9	66.2	64.2	%	3.6	103.1
刑法犯認知件数（年間）	168	83	151	件以下	▲ 50.6	55.0
防犯ボランティア団体数	23	23	25	団体	0.0	92.0

防犯通信基盤の整備状況	100.0	100.0	100.0	%	0.0	100.0
自主防災組織	2	7	10.0	団体	250.0	70.0
防災訓練（市民）	1	10	1	回（各年）	900.0	1,000.0
防災訓練（職員）	1	1	2	回（各年）	0.0	50.0
団員数	660	605	660	人	▲ 8.3	91.7
消防・防災体制が充実していると思う人の割合	77.9	82.9	85.0	%	6.4	97.5
火災発生件数（年間）	24	12	10	件	▲ 50.0	120.0

#### 政策 1 - 7 高度情報化の推進

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
携帯電話利用可能指定避難所、避難施設不感箇所	7	0	0	箇所	▲ 100.0	100.0
地上デジタル放送難視聴地域	71	0	0	地域	▲ 100.0	100.0
情報セキュリティポリシーの遵守	98.9	100.0	100.0	%	1.1	100.0
電子申請等対象事務	3	3	6	件	0.0	50.0

基本目標2 安心して暮らせる思いやりのまちづくり

政策2-1 保健・医療の推進

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
健康づくりや疾病予防が 十分だと思う人の割合	79.4	80.7	80.0	%	1.6	100.9
肥満者の割合（40 歳～60 歳男性）	29.3	25.3	25.0	%	▲ 13.7	101.2
肥満者の割合（40 歳～60 歳女性）	20.0	19.3	20.0	%	▲ 3.5	96.5
朝食を欠食する人の割合 （中学生）	5.8	2.9	0.0	%	▲ 50.0	50.0
運動を習慣化している人 の割合（40 歳～60 歳男性）	15.3	18.7	22.0	%	22.2	85.0
喫煙者の割合（40 歳代男 性）	50.0	44.4	45.0	%	▲ 11.2	98.7
健康まつり（健康部門）参 加者数	501	318	700	人	▲ 36.5	45.4
健診での平均腹囲（男性）	84.5	84.5	83.0	cm	0.0	101.8
健診での平均腹囲（女性）	82.3	81.2	80.0	cm	▲ 1.3	101.5
メタボリックの認知度	86.6	89.7	90.0	%	3.6	99.7
地区組織参加者数	735	393	890	人	▲ 46.5	44.2
地区組織推進会員	173	163	240	人	▲ 5.8	67.9
新生児（養育支援）訪問事 業	98.2	97.0	100.0	%	▲ 1.2	97.0
妊娠 11 週間以内の妊娠届 出率	90.3	93.6	100.0	%	3.7	93.6
妊娠一般健康診査「異常な し」の割合	92.7	92.8	100.0	%	0.1	92.8
5 歳児発達相談から「経過 観察」となる児の割合	52.5	51.1	35.0	%	▲ 2.7	146.0
高齢者予防接種率（季節性 インフルエンザ）	67.4	66.0	75.0	%	▲ 2.1	88.0
大腸がん検診受診率（集団 検診）	16.7	19.4	30.0	%	16.3	64.7
乳がん検診受診率（集団と 施設の総数）	13.6	16.0	20.0	%	17.3	79.8
救急医療などが充実して いると思う人の割合	58.8	66.5	70.0	%	13.1	95.0
那須南病院の医師数・看護 師数・医療技術職員等数	148	139	150	人	▲ 6.1	92.7
国民健康保険税の収納率	90.6	93.1	93.0	%	2.8	100.1



レセプト点検効果率	1.00	1.08	0.92	%	8.0	117.4
一人あたり医療費	269	326	264	千円	21.2	123.5
一人あたり医療費の伸び率	2.82	1.10	2.00	%	▲ 61.0	55.0

### 政策 2 - 2 高齢者福祉の充実

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
高齢者がいきいきと活躍 できる環境が整っていると 思う人の割合	68.3	69.2	72.0	%	1.3	96.1
高齢者の自立支援体制が 整っているとと思う人の割 合	69.1	69.5	72.0	%	0.6	96.5
いきいきクラブ加入率	24.4	19.0	25.0	%	▲ 22.1	76.0
シルバー人材センター就 業者率	90.5	86.0	92.0	%	▲ 5.0	93.5
福祉タクシー券利用者数	235	431	300	人	83.4	143.7
介護・支援を必要としない 高齢者の割合	83.3	82.7	82.7	%	▲ 0.7	100.0
認知症サポーター養成数	1,347	3,414	2,150	人	153.5	158.8
介護予防サポーター数	17	31	70	人	82.4	44.3
介護サービス利用者率	86.5	83.1	90.0	%	▲ 3.9	92.3
介護保険料の徴収率	98.0	98.5	98.5	%	0.5	100.0
被保険者一人当たりの医 療費	623	652	580	千円	4.7	112.4

### 政策 2 - 3 地域福祉の充実

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
地域ぐるみで助け合う福 祉の環境が整っていると 思う人の割合	68.3	71.0	70.0	%	4.0	101.4
高齢者の自立支援体制が 整っているとと思う人の割 合	69.1	69.5	72.0	%	0.6	96.5
障がいをもった人の暮ら しやすい環境が整ってい ると思う人の割合	57.6	63.8	60.0	%	10.8	106.3
安心して子どもを生み育 てられる環境が整ってい ると思う人の割合	57.9	60.2	60.0	%	4.0	100.3

社会福祉協議会会員数	6,200	5,448	6,200	人	▲ 12.1	87.9
福祉ボランティア数	1,472	902	2,000	人	▲ 38.7	45.1
福祉ボランティア団体数	70	51	80	団体	▲ 27.1	63.8

#### 政策2-4 障がい者福祉の充実

指標	後期計画策 定時実績値	H27年度	平成29年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
障がいを持った人の暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合	57.6	63.8	60.0	%	10.8	106.3
障がい者グループホーム定員	100	86	120	人	▲ 14.0	71.7

#### 政策2-5 児童福祉の充実

指標	後期計画策 定時実績値	H27年度	平成29年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
未就学児を安心して育てられる環境が整っていると思う人の割合	57.9	60.2	63.0	%	4.0	95.6
就学児を安心して育てられる環境が整っていると思う人の割合	57.9	60.2	63.0	%	4.0	95.6
合計特殊出生率	1.28	1.36	1.40	%	6.3	97.1
市次世代育成支援関連事業進捗率(H27)・子ども子育て支援事業計画事業進捗率(H29)	91.5	92.3	95.0	%	0.9	97.2
児童相談家庭等訪問件数	67	48	80	件	▲ 28.4	60.0
子育て支援拠点(センター・ひろば型)の延べ利用者数	8,819	8,484	9,800	人	▲ 3.8	86.6
こども館移動出前サロン(年間)	700	2,296	900	人	228.0	255.1
こども館利用者数(年間)	6,503	8,798	7,900	人	35.3	111.4
延長保育延べ利用者数	3,319	1,738	4,500	人	▲ 47.6	38.6
一時保育延べ利用者数	200	320	250	人	60.0	128.0
母子家庭自立支援訓練給付金申請	0	0	5	件	0	0.0
母子寡婦福祉資金貸付金受付	3	3	10	件	0.0	30.0
母子自立支援員兼婦人相談員相談活動	47	54	65	件	14.9	83.1

政策 2 - 6 生活自立支援の充実

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
自立による保護廃止世帯 数	4	3	3	世帯	▲ 25.0	100.0

政策 2 - 7 人権擁護、男女共同参画、青少年健全育成、消費者生活安定の推進

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
人権啓発の取り組みが充 実していると思う人の割 合	73.7	78.3	77.0	%	6.2	101.7
政策・方針決定過程への女 性参画の拡大	28.7	26.7	35.0	%	▲ 7.0	76.3
青少年指導員数	2	2	2	人	0.0	100.0
青少年の健全化が図られ ていると思う割合	73.4	74.1	76.0	%	1.0	97.5
消費生活センターの周知	50.0	64.7	90.0	%	29.4	71.9
トラブル相談件数の減少	56	85	28	件	51.8	303.6

基本目標 3 人と文化を育むふれあいのまちづくり

政策 3 - 1 学校教育の充実

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
不登校児童の割合	0.4	0.2	0.4	%	▲ 60.0	40.0
不登校生徒の割合	2.0	1.6	2.0	%	▲ 20.0	80.0
学級支援員等の配置	27	21	30	人	▲ 22.2	70.0
児童・生徒の相談件数	300	289	340	件	▲ 3.7	85.0
サタデースクール実施に よる学習理解度の向上	86.8	87.7	90.0	%	1.0	97.4
普通教室のモニター（デジ タルテレビ）整備	7.0	67.0	87.0	%	857.1	77.0
児童生徒用 P C 整備	48.0	71.0	90.0	%	47.9	78.9
教職員 I C T 活用能力	23.0	74.0	3.0	%	221.7	2,466.7
外国語指導助手数割合	0.78	0.78	0.86	人	0.0	90.7
奨学資金支給人数（年間）	33.0	33.0	14.0	人	0.0	235.7
地域交流時間数	18.0	21.5	24.0	時間/校	19.4	89.6
学校再編整備計画の進捗 率	0.0	100.0	100.0	%	皆増	100.0
教職員研修実施数	13.0	15.0	25.0	回	15.4	60.0
一斉メール配信保護者登 録率	60.0	91.0	95.0	%	51.7	95.8
教育施設が充実している と思う人の割合	67.3	68.0	80.0	%	1.0	85.0
子どもの安全・安心な教育 環境が整っていると思う 人の割合	74.0	79.9	80.0	%	8.0	99.9

政策 3 - 2 生涯学習の充実

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
生涯学習の機会や施設な どの充実していると思う 人の割合	74.3	74.3	77.0	%	0.0	96.5
生涯学習推進会議・推進幹 事会の開催	2.0	0.0	2.0	回	▲ 100.0	0.0
生涯学習ボランティア団 体数	28.0	16.0	32.0	団体	▲ 42.9	50.0

市民社会活動指導者数	50.0	37.0	60.0	人	▲ 26.0	61.7
事業満足度	73.4	74.3	83.0	%	1.2	89.5
蔵書数	193,873	234,766	238,000	冊	21.1	98.6
市民一人あたりの図書貸出数	5	8	7	冊	60.0	114.3
公民館利用件数	2,625.0	3,648.0	2,700.0	件	39.0	135.1
図書館入館者数	62,695.0	96,915.0	66,000.0	人	54.6	146.8

### 政策 3 - 3 文化の振興

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
資料館来訪者	758	0	1,300	人	▲ 100.0	0.0
企画展（年間）	1	1	1	回	0.0	100.0
民俗文化財の数	8	8	8	件	0.0	100.0
文化財探訪（年間）	2	2	3	回	0.0	66.7
文化財案内看板の設置数 （年間）	2	25	3	箇所	1,150.0	833.3
文化財保護審議会（年間）	5	5	5	回	0.0	100.0
長者ヶ平遺跡の保存と整備	20,000	2,881	20,000	m <sup>2</sup>	▲ 85.6	14.4

### 政策 3 - 4 スポーツの振興

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
スポーツを楽しめる環境 が整っていると思う人の 割合	60.0	57.2	70.0	%	▲ 4.7	81.7
スポーツ教室	17	14	20	教室	▲ 17.6	70.0
ニュースポーツ指導者数	19	18	24	人	▲ 5.3	75.0
体育施設の利用者数	350,897	407,064	352,000	人	16.0	115.6
クラブ設立数	0.0	0.0	1.0	クラブ	0	0.0

### 政策 3 - 5 国際交流等の推進

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
国際交流協会の会員数	152.0	139.0	160.0	名	▲ 8.6	86.9

市民自らによる国際交流が進んでいると思う人の割合	46.3	48.5	55.0	%	4.8	88.2
--------------------------	------	------	------	---	-----	------

#### 基本目標 4 活力あるにぎわいのまちづくり

##### 政策 4 - 1 農林水産業の振興

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
農業生産基盤が整備されていると思う人の割合	50.0	52.4	53.0	%	4.8	98.9
農業算出額	11,620.0	10,840.0	12,000.0	百万円	▲ 6.7	90.3
経営耕地面積	2,786.0	2,473.0	3,000.0	ha	▲ 11.2	82.4
耕作放棄地面積	372.0	745.0	350.0	ha	100.3	212.9
農用地集積率	22.5	17.3	25.0	%	▲ 23.1	69.2
認定農業者数	167	202	185	人	21.0	109.2
集落営農組織育成数	5	6	15	組	20.0	40.0
新規就農者数（中高年含む）	6	3	8	人	▲ 50.0	37.5
市農振農用地の内水田整備率	63.6	63.6	64.6	%	0.0	98.5
農道の整備率	47.5	47.5	49.5	%	0.0	96.0
エコファーマー認定数	146	118	170	人	▲ 19.2	69.4
産直施設数	10	9	14	箇所	▲ 10.0	64.3
県農産物を 3 品以上活用した給食日数の割合	73.6	91.0	78.9	%以上	23.6	115.3
食育や地産地消による農業の振興が図られていると思う人の割合	66.6	68.1	70.0	%	2.3	97.3
市場性の高い農産物の生産や農業の観光化が図られていると思う人の割合	53.7	57.2	65.0	%	6.5	88.0
都市農村交流施設入込客	62,000	77,000	100,000	人	24.2	77.0
都市農村交流体験数	25	25	35	回	0.0	71.4
家畜排泄物処理施設整備率	90.0	90.0	93.0	%	0.0	96.8
要間伐森林の施業実施面積	149	17	150	ha	▲ 88.6	11.3
那珂川水系産鮎放流量	4,600	5,602	5,000	kg	21.8	112.0

政策４－２ 商工業の振興

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
年間商品販売額	2,661,900	2,208,600	2,640,000	万円	▲ 17.0	83.7
製造品出荷額	4,612,301	5,918,000	5,300,000	万円	28.3	111.7
起業家数	2	1	3	件	▲ 50.0	33.3
ベンチャーオフィス入居 率	100.0	55.6	100.0	%	▲ 44.4	55.6
サテライト利用件数	64	50	240	件	▲ 21.9	20.8
企業立地奨励制度申請件 数	15	16	15	件	6.7	106.7
工業用地登録数	73.0	19.8	100.0	ha	▲ 72.9	19.8
事業所数	1,551	1,378	1,480	件	▲ 11.2	93.1
市制度融資の浸透度	13.9	22.6	17.0	%	62.6	132.9
商工会の経営相談回数	7,237	5,231	6,000	件	▲ 27.7	87.2
地域消費購買率	46.3	41.4	65.0	%	▲ 10.6	63.7
店舗数	386.0	270.0	410.0	店	▲ 30.1	65.9
便利に買い物のできる商 業施設が整っていると思 う人の割合	62.8	60.0	65.0	%	▲ 4.5	92.3
商店街再生のための取り 組みが進んでいると思う 人の割合	30.6	27.2	33.0	%	▲ 11.1	82.4

政策４－３ 観光の振興

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
観光客入込客数	449,000	467,669	670,000	人	4.2	69.8
宿泊者数	32,000	33,000	57,000	人	3.1	57.9
観光振興事業への成果指 標	62.2	65.6	65.0	%	5.5	100.9
主なイベント参加者数	151,000	162,000	200,000	人	7.3	81.0
観光PR活動	23	23	30	回	0.0	76.7
市営観光関連施設入館者 利用者数	35,250	60,357	50,000	人	71.2	120.7

政策４－４ 就業支援

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
就業のための相談体制が 充実していると思う人の 割合	49.6	54.8	53.0	%	10.5	103.4
ハローワーク那須烏山館 内の年間平均有効求人倍 率（原数値）	0.58	0.94	0.58	倍	62.1	162.1



基本目標 5 自然や環境を大切に次代へつなぐまちづくり

政策 5 - 1 自然環境の保全・活用

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
自然環境の保全・活用が図 られていると思う人の割 合	73.3	76.9	78.0	%	4.9	98.6
自然環境保全活動団体数	13.0	13.0	20.0	団体	0.0	65.0
水質環境基準達成率	86.9	91.3	95.0	%	5.1	96.1

政策 5 - 2 生活環境の保全

指標	後期計画策 定時実績値	H27 年度	平成 29 年度 目標値	単位	策定時に対 する増減率	目標値に対 する進捗率
一般廃棄物の再生利用率	12.5	10.1	18.0	%	▲ 19.2	56.1
市民一人当たりの排出量	906.0	792.0	774.0	g	▲ 12.6	102.3
不法投棄件数	55.0	53.0	45.0	件	▲ 3.6	117.8
ごみ収集や処理が適正に 行われていると思う人の 割合	84.9	89.8	87.4	%	5.8	102.7
地球環境に配慮した取組 みが図られていると思う 人の割合	73.8	82.6	78.0	%	11.9	105.9
再生可能エネルギーの発 電量	1,800	42,571	28,000	千kw	2,265.1	152.0
環境美化運動団体数	78	79	90	団体	1.3	87.8
狂犬病予防接種の接種率	59.8	67.9	76.0	%	13.5	89.3